



Title	ケインズ『一般理論』私注 賃金基金説の系譜について(6)
Author(s)	白井, 孝昌
Citation	経済學研究, 36(1), 73-106
Issue Date	1986-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31738
Type	departmental bulletin paper
File Information	36(1)_P73-106.pdf



<研究ノート> ケインズ『一般理論』私注

賃金基金説の系譜について (6)

白井孝昌

前稿¹⁾を書き始めるにあたって筆者の抱いていたねらいは、マルサスのパンフレット『地代の研究』²⁾の内容とリカードの『利潤にかんするエッセイ』³⁾のそれとの比較を通じて、後者の初期の分配理論の基本的特質を明らかにすることであった。その比較を行なうに先立って、従来の標準的見解と思われるサイモン・N・パットンの所説⁴⁾をその第Ⅰ節で紹介したのである。彼の見解に従えば、マルサスの理論において、所得の諸源泉のうちでも最も重要なものとして対置される二つのものは地代と賃金であり、前者は社会の生み出す余剰と、そうして、後者はそれに伴う費用と看做されるのであった。リカードの場合には、そのような所得の源泉は利潤と賃金であって、前者が新しい余剰概念として登場させられるところに彼の理論の基

本的特質が見出されるのであった。費用概念としての賃金は、いま一つの余剰概念である地代ではなく、利潤に対置されるのである。

第Ⅱ節では、マルサスの『地代の研究』の目次を作成する作業を通じて、その概要を把握し、その中にいわゆる差額地代の理論が十全な形態をとって提示されていることを確認した。マルサスは地代を「全生産物の価値のうち、いかなる種類のものであれ、土地の耕作に関係するあらゆる経費が支払われてしまった後で、その土地の所有者に残される部分である」と定義しているのであるが、「それらの経費の中には、当該期における農業ストックの通常利潤率で見積もられるところの、そこで雇用されている資本の利潤が含まれる」ので、利潤は余剰としてではなく、賃金と同じ費用として扱われているのであった。

第Ⅲ節では、前節と同じ手法に従って、リカードの『利潤にかんするエッセイ』の概要を把握しようとした。まず、その全体を2編に分けて、前編「利潤の理論」、および後編「穀物法問題への応用」とし、さらに前編を二分して、第Ⅰ章「農業ストックの利潤率をめぐる考察」、および第Ⅱ章「資本の一般利潤率をめぐる考察」としたのである。リカードは、その第Ⅰ章の最初のパラグラフ(1)においてマルサスの地代の定義をそのまま引用して、そこから議論を出発させているけれども、たちまちパラグラフ(4)において、利潤を余剰として扱うことにするのである。こうして、農業ストックの利潤は、地代を支払う必要のない土地、すなわち

- 1) 本誌第35巻第2号(1985年9月) pp. 147(323)-172(348).
- 2) Thomas Robert Malthus, *An Inquiry into the Nature and Progress of Rent, and the Principles by Which It Is Regulated* (London: John Murray, 1851), reprinted in *Thomas Robert Malthus on the Nature and Progress of Rent* (Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1903), edited by Jacob H. Hollander.
- 3) David Ricardo, *An Essay on the Influence of a Low Price of Corn on the Profits of Stock* (London: John Murray, 1815), reprinted in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa, Vol. IV: Pamphlets and Papers 1815-1823 (London: Cambridge University Press, 1952), pp. 1-41.
- 4) Simon N. Patten, "The Interpretation of Ricardo," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. VII, No. 3 (April 1893), pp. 322-352.

《限界地》、の生み出す余剰によって決定されることになる。そして、地代は《限界地》よりも肥沃であるか、あるいは立地条件のよい土地、すなわち《限界内地》で生み出される余剰の価値から利潤部分を差し引いた残余部分として形成されることになるのであった。

第Ⅳ節は、リカードの『エッセイ』の前編第Ⅰ章の前半部分の内容を、より立ち入って紹介することに当てられた。彼の理論において、農地に資本が投下されて行く過程で地代が形成されるメカニズムは、一見したところ、マルサスの地代理論と同じであるかのように見えるかもしれない。しかしながら、農業ストックの利潤を余剰として扱うことによって、資本蓄積の進行の中で利潤率が低下する基本的メカニズムに光を当てるという着想はリカード独自のものである。そうして、そのメカニズムの存在は、地代の増大傾向を、マルサスの理論の示すところよりも加速するであろうということについては、本稿のより立ち入った解説によって明らかにされるであろう。

リカードは、その原理を例示する数値例を作成したという点でも独創的であった。前稿の第Ⅴ節は、それらの数値をまとめた二つの表の成り立ちにかんする予備的考察に当てられたのである。以下、本稿ではこれらの表式の諸問題点を詳細に検討するであろう。

VI

耕作の第3段階までの部分についてリカードの第1表⁵⁾を再掲する。

第1表の一部分 (単位: クォーター)

各区画 の資本	利潤 (%)	各区 画の 余剰	第一 区画 の利 潤	第一 区画 の地 代	第二 区画 の利 潤	第二 区画 の地 代	第三 区画 の利 潤	第三 区画 の地 代
200	50	100	100	0				
210	43	90	86	14	90	0		
220	36	80	72	28	76	14	80	0

5) 本誌第35巻第2号, p. 170 (346).

第1区画の土地に対して200クォーターの小麦に相当する価値のある資本を投下すると、そこから100クォーターの小麦に相当する余剰が生み出される。第1段階では、肥沃なこの区画の土地が《限界地》であって、その耕作は地代の支払いを必要としないで行なわれる。そのような状況の一例として、農業家自身がその土地の所有者である場合を想像してみることができよう。このとき100クォーターの余剰を200クォーターの資本で割って、利潤率は50パーセントということになる。リカード自身によるこの段階の説明は、前稿第Ⅳ節に引用したパラグラフ(12)および(13)に見られる⁶⁾。

第1区画よりも肥沃度あるいは立地においてやゝ劣る第2区画の土地の耕作は、人口の増大に伴う食糧需要の増加によって必要とされ、そうして、資本蓄積の進行がそれを可能にする。いうまでもなく、リカードはマルサスとともに、資本蓄積と人口増加がある程度平行的に現われる当時のイギリスの事態を念頭において、分配の理論を構築したのである。第2区画の土地から第1区画のそれと同じ量の生産物を生み出すためには、より多くの資本、たとえば小麦210クォーター相当の資本が必要とされ、しかも耕作に要する諸費用は第1区画の場合よりも大きくなっているため、生み出される余剰は第1区画のそれよりも小さく、たとえば90クォーター相当となるであろう。この段階では第2区画の土地が《限界地》であるから、その余剰はすべて利潤となって、利潤率は210対90、すなわち43パーセント弱と計算される。この区画の土地で資本が雇用されることが社会的必然であるとされるかぎり、これまで第1区画で50パーセントの利潤をあげていた資本の立場は他の諸資本からの競争にさらされて、その競争の行き着くところ、第1区画の100クォーター相当の余剰の43パーセントに当たる86クォーターがそこで雇用される資本の利潤となるとともに、残余の14クォーターは地代としてその土地

6) 同上, p. 165 (341).

の所有者の手に帰するのである。リカード自身による第2段階の説明は前稿第Ⅳ節に引用したパラグラフ (14), (15) および (16) に見られる⁷⁾。

さて、第3段階に対するリカード自身の説明は次の通りである。

「(17) もしも、人口と富がいっそう増大するなかで、より多くの土地からの生産物が必要とされ、その結果、同じ収益をあげるものとしたならば、土地の遠隔あるいは劣質のゆえをもって、小麦220クォーター相当の価値（の資本）を雇用することが必要とされるかもしれない、その場合には、ストックの利潤は36パーセントに、あるいは、220対80に低下することであろう。そうして、第1の土地の地代は小麦にして28クォーターにまで上昇し、また既耕地の第2の区画については、いまや地代が発生して、それは14クォーターにのぼるであろう。

(18) あらゆる貿易資本の利潤もまた、36パーセントにまで低下することであろう。

(19) こうして、より劣質な、あるいは、より不利な立地の土地を継起的に耕地化して行くことにより、既耕地の地代は上昇するであろう。そして、それとちょうど同じ割合でもって利潤は低下するであろう。そうして、利潤の少ないことが蓄積を抑圧しないならば、地代の上昇と利潤の低下には、いかなる限界もほとんど存在しないのである。」⁸⁾

パラグラフ (17) は上掲第1表の第3列目の数字の説明にすぎないから、われわれの注釈はパラグラフ (18) から始められる。それは、耕作の拡張過程の第2段階の説明におけるパラグラフ (16)、さらに遡れば、第1段階の説明におけるパラグラフ (12) および (13) に対応する一連のものである。これら一連のパラグラフが含蓄する論理は、リカードの二つの表が示す構造の外にあって、しかも彼の利潤の理論の本質的部分を成すものである。農業ストックの利

潤の決定にかんするリカードの議論の中には、諸資本の競争を通じてもたらされる農業、製造工業、および商業の諸部門の資本の利潤率の平準化過程が分かち難く組み込まれていることについて、われわれはすでに前稿第Ⅳ節におけるパラグラフ (12) への注釈で一度触れたところである。

さて、パラグラフ (18) をそれだけのものとして見れば、第1表のように決定された農業ストックの利潤に向けて平準化されるものは「貿易資本の利潤」のみであるかのように受け取られるかもしれない。しかし、すでに述べられてあるパラグラフ (12) とその脚注*から、製造工業の利潤もまた農業ストックの利潤に向けて平準化されるものであることが、第2段階のパラグラフ (16) のみならず、このパラグラフにおいても言外に含蓄されているものと考えるべきであろう。そうして、諸資本の競争を考えるにあたって、一方で、このように視野を広くすべての投資分野を含めて考えるとともに、他方では、貿易資本の中に焦点をしぼり、リカードの言葉通りに「原生産物と引き換えに（国内で）需要される見込みのある商品を調達する手段としての対外商業で雇用される資本」と限定することがより適切な議論の脈絡も起こりうるのである。要するに、パラグラフ (18) はその文面を孤立させて固定的に解釈されるべきものではなく、リカードの議論の全体の中で弾力性を持たせて読み取られなくてはならないものである。

パラグラフ (18) は、またパラグラフ (13) の所論によっても補足される。耕作の拡張過程の第1段階では、(13) によれば、「貿易で雇用されている資本の利潤が50パーセントよりも高いとしたならば、資本はその土地から引き揚げられて貿易で雇用される」のであったから、第3段階において、かりに貿易資本の利潤が36パーセントよりも高くなっているとしたならば、資本は第3区画の土地から引き揚げられることになるであろう。しかしながら、もしもそうで

7) 同上, p. 166 (342).

8) Ricardo, *op. cit.*, p. 14.

あるとしたならば、第3区画の土地の余剰によって農業ストックの利潤の決定を論じる必要は、はじめからないわけである。人口と資本の増大の帰結として第3区画の土地の耕作が社会的に必要とされることを前提とするかぎりにおいて、貿易資本の利潤が36パーセントよりも高いはずはありえない。そうして、そのことは製造工業で雇用される資本の利潤についても言えることである。

他方、(13)の第2センテンスを第3段階に適用すれば、「もしもその利潤が(36パーセントよりも)低いとしたならば、資本は貿易から引き揚げられて農業に向けられる」のであるから、おそらく、耕作の拡張過程は第3段階からさらにもう1段階進み、その結果として、農業ストックの利潤は低下するであろう。そのとき追加された耕地から生み出される原生産物に対する需要は、かりに人口のそれ以上の増加がないとしても、リカードにおいては、セイ法則に従って自ずと創出されるものと考えることができよう。そうして、その過程は貿易資本の利潤が農業ストックの利潤よりも低いかぎり同様の進行を示し、やがて両者が一致するに至るであろう。その窮極の状態において、平準化した利潤の大きさは、その段階における限界地の余剰に等しくなっているはずである。この間の事情を、リカードは、農業ストックの利潤がその他のあらゆる資本の利潤を規制すると見たのであるが、マルサスは、しかしながら、農業ストックの通常利潤率を限界地の余剰であるとは考えなかったので、上述の過程を、むしろ、農業ストックの利潤が商業資本の利潤に引かれて平準化する過程であると見たのである。

VII

耕作の拡張過程にかんするリカードの説明は第3段階で終わる。そうして、彼はその説明をパラグラフ(19)によって結ぶのである。すなわち、「より劣質な、あるいは、より不利な立

地の土地を継起的に耕地化して行くことにより、既耕地の地代は上昇するであろう。そして、それとちょうど同じ割合でもって利潤は低下するであろう」と。この説明もまた第1表にかんするものである。

いま、あらゆる段階において既耕地と看做される第1区画の土地の地代の推移に着目してみよう。第1表における第1区画の地代の欄に現われる数字は、耕地化の進展とともに、0, 14, 28, ……と着実に上昇している。他方で、第1区画の利潤の欄に現われる数字は、100, 86, 72, ……と、これも着実に低下している。耕地の拡張の進むなかで、第1区画から生み出される余剰は、耕作の諸経費が別の理由によって変動しないかぎり、変化することがないであろうから、その100クォーターの余剰の中から地代に向けられる部分が増加するぶんだけ、利潤は減少する。このことをリカードは、「それとちょうど同じ割合でもって利潤は低下するであろう」と述べたのである。このような事情は、耕地化の進展にともなって既耕地の範疇に組み入れられるその他の諸区画の土地についても同様である。

リカードはまたパラグラフ(19)において、「利潤の少ないことが蓄積を抑圧しないならば、地代の上昇と利潤の低下には、いかなる限界もほとんど存在しない」と述べている。それは、あたかも第1表に示されている過程が際限なく進んで、ついには利潤がゼロに到達することを意味するかのようである。それは、しかしながら、その文章の真意ではない。その文章の中の「利潤の少ないことが蓄積を抑圧しないならば」という条件節は、その裏で、利潤の少ないことが蓄積を抑圧するという動かし難い事実の存在を強く示唆している。

そうして、資本蓄積の進行は、より劣質な、あるいは、より遠隔な土地の耕作をうながして、利潤の低下を生ぜしめるから、資本の蓄積はそのこと自体のうちに、制動装置を内蔵していると言うことができよう。こうして、利潤が

もはや農業者をして土地への投資の意欲を起こさせないほどに低くなるとき、その利潤の値に対応して第1表の底辺を画する耕作の段階が決定されるのである。そしてその利潤は、リカードの見地に立つならば、その段階の限界地が生み出す余剰の大きさによって規制されるわけである。こうして、パラグラフ (19) の最後の文章の裏には、低い利潤が農業者の投資意欲を抑圧することからもたらされるところの強力な限界が、耕地の拡張過程に存在することが示唆されていると言わなければならない。

VIII

われわれはこれまで、新規に蓄積される資本が既耕地以外の新しい土地に投下されるという想定のもとに、リカードの第1表を読んできた。資本は土地に対して、いわば粗放的に投下される、あるいは、粗放的耕作が行なわれるものと想定していたわけである。しかし、それだけが第1表の読み方として許容されるものであるわけではない。たとえば、第2区画の土地に向けられる第2段階の投資にかんする数字、すなわち、第1表の第2列の数字は、既耕地である第1区画の土地に対する第2段階の投資の帰結を表現するものと読み代えることもできる。そのとき、第2区画とは、第1区画の土地に第1回の投資が行なわれてしまっている状態の呼称にはかならない。そうして、その第2区画に対して第2回の投資が行なわれるとき、資本は土地に対して、いわば集約的に投下されている、あるいは、集約的な耕作が行なわれていると言うことができる。リカードは第1表のこのような読み代えが可能であることを述べて、耕作が粗放的であると、あるいは集約的であるとかかわらず、彼の利潤の理論が成立することを示唆するのである。彼はこう述べている。

「(20) 遠隔な新しい土地で資本を雇用するかわりに、最初に耕作された土地で小麦 200 クォーターに相当する価値を有する追加的資本が

雇用されるとするならば、そうして、その収益が、かりに同じように 43パーセント、あるいは 210 対 90 であるとしたならば、最初の資本の生産物の 50パーセントは前と同じように分割されて、その 43パーセント、あるいは 86クォーターが利潤となり、そうして、14クォーターが地代になるであろう。

(21) もしも 220 クォーターが追加的に雇用されて、前と同じ結果を生み出すとしたならば、最初の資本は 28クォーターの、そして、第2の資本は14クォーターの地代をもたらし、630 クォーターにのぼる全資本の利潤は等しくなつて、36パーセントになるであろう。」⁹⁾

言うまでもなく、パラグラフ (20) は第1表の第2列の数字の、そして (21) はその第3列の数字の読み代え方を説明するものである。ここで、前稿において提示したマルサス『地代の研究』の目次の第IV章「地代の増減を支配する諸法則」の§1の小見出し「資本蓄積に伴う耕作の進展」の次に付け加えられている「(粗放的耕作と集約的耕作)」という注釈に読者の注意を喚起したい¹⁰⁾。

ちなみに、この§1を構成するマルサスのパラグラフ (43)¹¹⁾ は「耕作の費用が低下して、しかも原生産物の価格が低下しないならば、余剰が発生し、それが農業者と地主の双方を刺激して、農業に向けられる彼らの努力を低下しないよう持続させる」であろうというマルサス独自の主張を述べるものである。パットン教授によれば、余剰としての地代と費用としての賃金を対置するマルサスの理論の根底には次のような判断があった。すなわち、「繁栄は地代の増大に依存する。地主たちが繁栄すれば、社会も繁栄する。なぜなら、地主たちの余剰は社会全体に拡散して、その繁栄を創り出すからである」¹²⁾ と。そうして、教授はそのような考え方

9) *Ibid.*, pp. 14-5.

10) 本誌第35巻第2号, p. 152 (328).

11) 同上, pp. 159 (335) - 160 (336).

12) 同上, p. 148 (324).

の源がフランス重農主義の思想にまで遡れることを指摘したのであった。しかし、マルサスのパラグラフ (43) の記述するところによれば、地代の増加が社会の繁栄にみちびくのは、それが地主たちの農業に向けられる努力を強化するからである。マルサスは、明らかに、地主たちを農業生産活動への積極的な寄与者として捉えているのである。それが当時の地主の実態に対するマルサスの現実感覚であったのであろう。これに対して、リカードの捉え方は農業者の貢献により大きな意味を賦与するものであることが、彼の利潤の理論の組み立てから明確に感知できるのであろう。

本題にもどって、マルサスのパラグラフ (43) の文面から、それが粗放の耕作と集約的耕作の両方を論じるものであるという解釈を引き出すにはかなり微妙な点があるので、いまその一部分をここに再掲して検討することにしよう。

「(43) 資本が蓄積されてきて、国中で最も耕作に適した土地に労働が適用されてしまうと、肥沃度か、あるいは立地にかんしてもっと不利な条件のもとにある他の土地が有利に使用できるようになるかもしれない。利潤を含めた耕作の費用が低下してきているので、より劣等な土地か、あるいは市場からより遠隔な土地は、当初は地代を生み出さないけれども、これらの費用をちょうどまかなって、耕作者の意に十分に応えうるものになるかもしれない。そうして、再度、ストックの利潤か、あるいは労働の賃金か、あるいはまた、その両方がなおいっそう低下すると、もっと劣等な、あるいはもっと立地の不利な土地が耕作されるようになるかもしれない。」¹³⁾ (傍点筆者)

マルサスの所論にあっては、粗放の耕作と集約的耕作が同時的あるいは平行的に述べられているので、それらを的確に分離するのはかならずしも容易なことではないが、あえてそれをするとなれば、上掲文中で傍点を付した部分がと

りわけ以下の議論にとって重要な文言になるであろう。

まず、マルサスの言う「国中で最も耕作に適した土地」をリカードの議論における第1区画の土地と同じものと看做して、マルサスの議論とリカードのそれとをできるかぎりで重ね合わせてみよう。資本の蓄積の進行とともに、この第1区画の土地に対して、より多くの「労働が適用されて」行く過程は、明らかに集約的耕作の進行する過程である。そうして、耕作の集約度が次第に高まって、ついにある水準に達すると、「もっと不利な条件のもとにある他の土地が有利に使用できるようになる」ので、その段階から粗放の耕作が、すなわち、第2区画の土地の耕作が開始されるのである。これがマルサスの議論の進め方であるが、リカードは彼の議論をそのようには組み立てない。彼は第1区画における、あるいは、もっと正確に言うと、第1段階の投資の過程における集約度の推移の問題を無視して、それを第2段階の投資における問題として取り上げるのである。そのとき第2段階の投資が向けられる第2区画の土地とは、第1段階で投下された資本が定着しているところの第1区画の土地にはかならない。こうして、マルサスにあっては集約度の推移の過程がいはいば連続的な過程として捉えられているのに対して、リカードはそれを、粗放の耕作の進行の取り扱いと平行的に、段階的に処理する途を選んだのである。このような理論形式の相違は、マルサスの理論があくまでも《地代の理論》であるのに対して、リカードのそれが《利潤の理論》であって、土地そのものよりも、資本が投下される段階のほうに主たる関心が置かれているところにその源があるものと考えることができよう。とはいえ、このような形式上の相違は、両者の理論の内容に見かけほどに大きな違いを生ぜしめるものではない。

内容的にもっと重大な相違点は、マルサスが集約的耕作の進行する過程において、「利潤を含めた耕作の費用が低下して」行くと考えてい

13) 同上, p. 159 (335) から再掲。原文は Malthus, *op. cit.*, p. 21.

るところにある。彼は、その過程で、ストックの利潤のみならず、「労働の賃金」が、「あるいはまた、その両方がなおいっそう低下する」と主張しているのである。彼がそのように主張する理由は、いま問題にしているマルサスのパラグラフ (43) の次のパラグラフで述べられている。パラグラフ (44) は、われわれが作成した目次で言うと、第Ⅳ章「地代の増減を支配する諸法則」の § 2 「生産物の価格に比して耕作の費用を低下させる主要な原因 4 種」¹⁴⁾ を構成するが、それらの原因のうち、第 1 に挙げられている《資本蓄積の進行がストックの利潤を低下させること》と、第 2 に挙げられている《人口の増加が労働の賃金を低下させること》の二つを見るだけで、マルサスの主張の根拠は十分に理解することができる。マルサスの地代の理論において、「利潤を含めた耕作の費用」はその理論の外側から与えられるものである。そうして、耕作の拡張が行なわれるための大前提として、資本蓄積の進行と人口の増加が平行的に生じる事態が想定されているのであるから、耕作の拡張過程が粗放的、あるいは集約的のいずれであるにかかわらず、ストックの利潤と労働の賃金はともに低下するわけである。

しかし、リカードはそうは考えない。なるほど彼もマルサスとともに、耕作の拡張の大前提として、資本蓄積と人口増加の平行的な進展を想定している。しかしながら、彼の利潤の理論において、利潤はその理論の外側から与えられるものではなく、限界地の生み出す余剰として、その理論の中で決定される変数なのである。そのうえ、彼は農業における投資の過程を、粗放的であると、あるいは集約的であるとを問わず、段階的に取り扱うので、そうして、同一段階の中では資本蓄積と人口増加の進行の効果は捨象されているので、マルサスの主張するように、ストックの利潤と労働の賃金がともに低下するということにはならないのである。

余剰としての利潤を費用としての賃金と対置するリカードにあっては、むしろ、賃金の上昇（下落）は利潤の減少（増大）を意味するのであって、彼が両者の関係をそのようなものとして捉えていることは、すでに前稿で引用した彼の『利潤にかんするエッセイ』のパラグラフ (7) と (9) に現われているところである¹⁵⁾。

IX

このように、リカードの意味における耕作の費用と、農業ストックの利潤との間の関係の把握は、リカードとマルサスの相違が顕著に現われる争点をなすので、リカードは直ちに、その次のパラグラフにおいて、「耕作の費用の上昇の効果」の分析を行なうのである。彼はこう述べている。

「(22) このような事情のもとで、ある新しい国の新鮮にして、かつ肥沃な土地の上で雇用されるところの、ある古い社会の知識と資本 (the knowledge and capital of an old society employed on fresh and fertile land in a new country) が残す余剰生産物はきわめて小さなものになるであろう。その帰結として、ストックの利潤がそれほど大きなものになることはけっしてありえないであろう。しかし、蓄積はその進行がより遅くなるにしても、なお継続されるかもしれない。そうして、より遠隔な、あるいは、より不毛な土地が耕作されるときには、上述のように地代が発生することであろう。」¹⁶⁾

リカードは、集約的耕作による費用の上昇が限界地の余剰生産物を、すなわち、農業ストックの利潤を低下させて、その結果、資本蓄積の進行にブレーキがかかると主張している。ただし、そのブレーキは蓄積の進行を完全に停止させる体のものではなく、粗放的耕作の拡張が、ゆるやかながらなお続き、その結果として、こ

15) 同上, pp. 162 (338) - 163 (339).

16) Ricardo. *op. cit.*, p. 51.

14) 同上, p. 152 (328).

の既耕地に地代が発生すると述べているのである。そこで、耕作の拡張にさらにブレーキをかける要因として、人口増加に対する自然的限界が論じられることになるのであるが、われわれはその議論に進む前に、上掲のパラグラフ (22) に、いさ少し注釈を加えるであろう。

このパラグラフを書くにあたってリカードの念頭にあったと思われるものは、上に示したマルサスのパラグラフ (43) よりも、むしろ、同じ『地代の研究』のパラグラフ (35) である。じっさい、リカードの「新鮮にして、かつ肥沃な土地の上で雇用されるところの、ある旧い社会の知識と資本」という語句は、マルサスのこのパラグラフの冒頭の文章の中からそのままの形で借用されたものに他ならない。前稿において、すでに一度引用したこのパラグラフの一部分を、ここに再掲すると次のようになる。すなわち、

「(35) 初期の社会において、あるいは、より特筆すべきは、ある旧い社会の知識と資本が新鮮にして、かつ肥沃な土地の上で雇用されるとき (when the knowledge and capital of an old society are employed upon fresh and fertile land) には、この神の豊かな賜物である余剰生産物は、主として、非常に高い利潤の形で現われるのであって、地代の形で現われることはほとんどない。肥沃な土地が豊富にあり、そうして、求める者は誰でもそれを手に入れることができるとき、もちろんのことながら、地主に地代を払う者などいないであろう。」¹⁷⁾

さきに、われわれは、地代を払うことなく耕作される限界地の具体的な在り方として、「農業者自身がその土地の所有者である場合」¹⁸⁾を想像することができると示唆したのであるが、それはマルサスが指摘したスコットランドの自作農の状態を暗に指したものであった。しかし、上掲のパラグラフ (35) でマルサスが念頭

に置いているものは、明らかに、アメリカの農場であろう。リカードは、そのイメージに惹かれて、彼が借用した語句に「ある新しい国の」(in a new country) という言葉を追加したのである。そうして、彼にとっても、「ある旧い社会の知識と資本」とはイギリス、あるいはヨーロッパのそれであり、「ある新しい国の新鮮にして、かつ肥沃な土地」とはアメリカ合衆国の土地を指すものであったにちがいない¹⁹⁾。

しかし、リカードの議論の本筋は、資本の一

- 19) イギリスの知識と資本がアメリカの処女地において雇用される状況について、より具体的なイメージを得るために、最近わが国でも広く知られるに至った次の小説が有益であろう。James S. Michener, *Centennial* (Random House, 1974), especially Chapter 9: The Hunters, pp. 601-666 and Chapter 12: Central Beet, pp. 803-869 (ただし、ページは Fawcett Crest 社のペーパーバック版のもの)。邦訳書：ジェイムズ・A・ミッチェナー『センテニアル——遙かなる西部』(河出書房新社, 1982年刊) 3分冊。第9章「狩猟者たち」は第2巻, pp. 605-672, 第12章「セントラル・ビート」は第3巻, pp. 817-892。

もちろん、それはフィクションであって、しかも、マルサスとリカードのこの時代における農場への投資ではなく、それよりも半世紀後の、遙かに西に移動したフロンティアの牧場への投資を描いたものであるけれども、類推の手掛りとしては十分に有益であると思われる。

イングランドのヘリファード州に源を発するワイ川流域に領地があると思われるヴェンフォード伯の資本がコロラドのヴェンフォード農場に投下されていた1870年代の初頭に、この地方で野牛狩りが催される。この野牛狩りに招かれた伯の代理のヘンリー・バックランドとその娘シャーロットを、牧場の支配人オリヴァー・セカムが迎えるところから一つの物語が展開するのである。バックランドはブリストルに事務所を持つインド・シルクの輸入業者であったが、この機会にヴェンフォード牧場の現地視察をする。しかし伯の資本の管理と運用の実権は、ブリストルにいるスコットランド出身の会計士フィンレー・パーキン的手中にある。「旧い社会の知識」とは、後になって行なわれるヘリファード種の牛の導入にとどまらず、会計上の慣行をも意味する。500万エーカーを超える牧場で放牧されるアメリカのロングホーン種の牛の頭数の正確な勘定を要求するパーキンと、現地の慣行に立つセカムとの間のトラブルや、「帳簿勘定」(book count) という言葉の解説がとりわけ面白い。

17) 本誌第35巻第2号, p. 156 (332).

18) 本稿, 第VI節, p. 74 (74).

一般利潤率を規制するものが、イギリスの農業ストックの利潤率であり、それはイギリスの農地のなかの限界地の生み出す余剰生産物によって決定されるところの論理の脈絡に見出されるべきであろう。なぜなら、イギリスの農業労働者の賃金の上昇あるいは低下に応じて、減少あるいは増加する余剰生産物はイギリスの土地から生み出されるものでなくてはならないからである。したがって、リカードがここで、耕作の費用の上昇が「ある新しい国の新鮮にして、かつ肥沃な土地の上で雇用されるところの、ある旧い社会の知識と資本が残す余剰生産物」に及ぼす効果を論じるとき、彼の意図は、マルサスのパラグラフ (35) のより一般的な議論の文脈に沿いながら、マルサスの主張とは相反する自己の主張を述べることにあったものと解されるべきであろう。リカードがマルサスから借用した上掲の語句を根拠にして、資本の一般利潤率を規制するものは、イギリスにおける限界地のみならず、アメリカの限界地から生み出される余剰生産物であるとするのが、より壮大な理論の枠の中で可能になると考えられるかもしれないけれども、それはおそらく、これらの語句に過剰な意味を賦与するものといわなければならないであろう。

マルサスは、彼のパラグラフ (35) の上掲の部分に続けて、そのような肥沃な土地がいつまでも限界地であるはずがないという自然の理を指摘したうえで、次のように述べる。すなわち、「……とすれば、最高の自然的肥沃性と最高の立地的優位性を有する土地の上で、資本を雇用する諸手段を超えて資本が蓄積されると、利潤は低下するにちがいない。と同時に、人口が生存資料を越えて増大する傾向は、一定の時間の後、労働の賃金を低下させるにちがいない。」²⁰⁾

リカードは、マルサスのこの主張に対立するものとして、彼のパラグラフ (22) の主張を述べているのである。そうして、前稿、および前

々稿で2度にわたって引用したリカードの1815年2月6日付のマルサス宛の書簡において、「……あなたがストックの利潤と、そして労働の賃金とに対する地代の関係を分離させて考察していらっしゃらないことを残念に思わないわけにはまいりません」²¹⁾と述べたことの意味は、いまや明白である。すなわち、マルサスが利潤を賃金とともに耕作の費用の範疇に含めて、耕作の拡張の過程において両者がともに低下すると論じたことを、彼は残念に思ったわけである。そうして、「ストックの利潤と、そして労働の賃金とに対する地代の関係を分離させて考察」するということは、利潤を余剰の範疇に入れて、費用としての賃金に対立させ、賃金の上昇あるいは低下が利潤の減少ないし増加をもたらすという関係を明確に打ち出すことを意味したのである。

X

リカードのエッセイの前編第I章の§2「資本と人口が比例的に増大する過程において、一方で利潤が低下し、他方で地代が形成される機構の最も単純な事例を説明すること」の最後を締めくくるパラグラフ (23) に進もう。リカードはこう述べている。

「(23) 人口に対する自然的限界は、もちろん、きわめて早くに存在したことであろう。そうして、地代は、それが現在において達することがありうるほどの高さにはまだ、けっして上昇することはありえなかったであろう。なぜなら、事の性質上、(いまと) 同じほどに劣質の土地が耕作されるようなことは、けっしてなかったであろうからである。——また、(いまと) 同じ量の資本が、より良質な土地の上でさえも、適度の利潤を伴って雇用されることがありえなかったからである*。

21) Ricardo, *Works*, Vol. VI, p. 172. 本誌第35巻第1号, p. 162, および同巻第2号, p. 157 (333) を参照せよ。

20) 本誌第35巻第2号, p. 156 (332).

* 地代の起源と増大にかんして私が述べてきたことはすべて、マルサス氏が同じ問題にかんして、氏の『地代の性質と増大にかんする研究』の中で非常にみごとに述べておられるところの原理を、手短かに繰り返し述べようとしたものである。氏の著作は独創的なアイデアに富むものである——そうして、地代にかんするアイデアのみならず、課税の問題にむすびつくアイデアとしても有益である。そして、それらは、おそらく、経済学が扱うあらゆる問題のなかでも最も困難にして微妙なものであろう。』²²⁾

このパラグラフの脚注*の部分から先に見ると、リカードは、まず、これまで彼が地代の起源と増大について述べてきたところのものにかんしては、マルサスの先取権を完全に承認するのであるが、その文章は同時に、このパラグラフをもって、彼の議論の一つの段階が終了したことをも示唆している。われわれの説明では、順序が前後してしまっているけれども、前掲のリカードの二つの表は、彼の議論が次の段階に進む出発点、すなわち、パラグラフ(24)と(25)において提示されるものであることを、改めて注意しておきたい。そこから、彼は自分の利潤の理論を本格的に説くのである。そういうわけで、リカードの表の主眼は、差額地代の生成の説明にあるのではなくて、利潤率の低下傾向の説明にあるとすることができる。そうして、表の中に示されている段階は、あくまでも資本の投下の段階を意味するものであって、それはかならずしも粗放的な耕作の拡張の段階を意味するものとはかぎらないとは、すでに述べたところである。

この脚注の後半で、リカードは課税に関連するマルサスのアイデアの有益であることを賞揚しているが、それらはマルサスの『地代の研究』の第Ⅺ章「農業資本に対する課税は、一般的にいて、地主に帰着するけれども、それは農業者の意欲を損なうことによって、耕作の進展と土地の改良を抑圧する」、すなわち、パラ

グラフ(103)から(107)までに含まれるものである。リカードは、このエッセイの後編にあって、輸入穀物に対する制限的関税を論じるパラグラフ(70)の脚注の中で、マルサスのアイデアに対する彼の見解を示すことになるのである。

さて、パラグラフ(23)の本文に話を戻すにあたって、まず、リカードの利潤の理論が資本蓄積と人口増加の平行的な進行を大前提として構築されていることを想い出そう。そうして、資本蓄積の進行が、そのこと自体の中に制動装置を秘めていることはすでに述べたところである。すなわち、投資の進行とともに、限界地の生み出す余剰生産物は減少して、農業ストックの利潤の低下にみちびき、それが農業者の投資意欲を抑圧して、資本の蓄積にブレーキがかけられるのであった。

農業ストックの増大は、他方で、流動資本の増加を通じて農業労働の雇用の増大をもたらし。換言すれば、農業労働に対する需要が増大するわけである。それに見合って労働の供給量が増加するとき、そしてそのときにかぎって、耕作の拡張は順調に、たとえばリカードの第1表の示すような段階を追って、進行することが可能になるのである。そうして、そのような労働供給の増加は、マルサスやリカードの考えによれば、人口の自然的増大に源を有する。リカードが「人口に対する自然的限界はきわめて早くに存在したことであろう」と述べるとき、彼の第1表の資本の投下のきわめて早い段階において、労働供給の不調から資本蓄積の進行にブレーキがかかるものと考えられているわけである。

リカードのパラグラフ(23)の背後にある論理は上述のごときものであらうと考えられるが、この論理はほとんどそのままの形でジョン・ステュアート・ミルの『経済学原理』の中に受け継がれている。われわれはすでに、ミルの『経済学原理』の第Ⅱ編「分配」の第11章「賃金について」の第1節「賃金は労働の需要

22) Ricardo, Works, Vol. IV, p. 15.

と供給に依存する——換言すれば、人口と資本に依存する」の一節を引用して、彼の賃金基金説の記述形式を検討したことがある²³⁾。その引用文の一部をここに再掲してみよう。すなわち、ミルはこう述べているのであった。

「賃金は、その場合、主として労働の需要と供給に依存する。あるいは、しばしば用いられる表現によれば、それは人口と資本との間の釣合に依存する。ここで人口とは労働者階級の人數、あるいはむしろ、傭われて働く人々の人數を意味する。そして、資本は流動資本だけを、しかもその全体でさえもなく、そのうちで労働の直接的購入に支出される部分だけを意味する。しかしながら、この部分に、兵士、家事使用人、および、その他のあらゆる不生産的労働者の賃金のように、資本の一部ではないが、労働と引き換えに支払われるすべての基金が付け加えられなければならない。一国の賃金基金と呼ばれてきたところのものの総計を、耳慣れた一つの言葉で表わす方法は、不運にして、まったく存在しない。そして、その基金のほとんど全部に近いものを生産的労働の賃金が占めているので、それよりも小さくて重要性のないものを軽く見て、賃金は人口と資本に依存すると述べるのが慣わしとなってきたのである。」²⁴⁾

こうして、ミルの賃金基金説は、リカードの分配理論の出発点を成す『利潤にかんするエッセイ』のパラグラフ (23) の中に、ほとんどそのままの形でめ込むことができる体のものであることがわかるのである。そこで、われわれが賃金基金説の系譜を辿るにあたって、レスリー・スティーヴンの言葉を借りて述べた問題意識の一端を、ここで想起することにしよう。スティーヴンはこう述べていたのであった。

「(ミル) は『賃金基金』という言葉を導入

して、労働の直接的購入に支出される総額を表わした。そして、賃金は必然的にこの基金と労働人口の釣合に依存すると述べたのである。この学説は、1869年にソーントンによって攻撃された。ミルは、ソーントンの著書の書評において、自説の完全な撤回をして、彼の信奉者たちを驚かせた。そして一・二の弟子たち——とりわけ、ケアンズとフォーセット——はこの学説を、あるいは、その学説と彼らが考えるところのものを堅持し続けたけれども、それ以来、経済学者たちはそれを論難してきたか、あるいは、論難にも値しない馬鹿げた学説として扱ってきている。かりに、賃金基金説が古い古典派経済学の不可欠の命題であって、しかも、はっきりと謬説であると考えられなければならないとするならば、その全体的構造は崩壊するのである。それは、このアーチの要石がはずれてしまうことになるからである。そして、この破局が、経済学の精神と方法の決定的変化を画するものであったということにも何ら疑いの余地はないのである。そうして、それにもかかわらず、現実に行なわれてきた議論を考察してみると、それがこのような重要性を有していなければならなかったということは、いささか奇妙に思われるのである。この賃金基金説とは、いったい何であったのか。」²⁵⁾

ミルの賃金基金説の実体と、スティーヴンによるその要約との間には微妙なずれがあるように思われるけれども、いまそれを問うことはすまい。当面われわれにとって重要なことは、賃金基金説が古い古典派経済学の不可欠の命題であって、いはば、それはその全体構造をなすアーチの要石に喩えられるべきものであるというスティーヴンの見解を裏付ける一つの証拠を、リカードのパラグラフ (23) の中に読み取ることができるという点である。もちろん、リカードの『利潤にかんするエッセイ』は彼の分配理

23) John Stuart Mill, *Principles of Political Economy* (University of Toronto Press, 1965), pp. 337-33, および、拙稿「賃金基金説の系譜(2)」の第IV節、本誌第34巻第2号, pp. 92 (258)-93 (259)。

24) 同上, p. 92 (258)。

25) Leslie Stephen, *The English Utilitarians*, Vol. III (London, 1900), p. 203. 拙稿「賃金基金説の系譜について(1)」, 本誌第34巻第1号, pp. 152-3。

論の決定版ではない。彼の理論が『経済学と課税の原理』として完成するまでには、いまだしの時日の経過が残されているのである。われわれはなお、古典派経済学の中において賃金基金説とはいったい何であったのかというスティーヴンの問いを心に抱いて、その理論の成立過程の流れに身を浸さなくてはならないのである。

XI

リカードの議論の第2の段階はパラグラフ(24)から(31)にわたって進められる。その議論の一部分については、すでに前稿の第V節などで触れたところであるが、それに関連する私見を二つの点で訂正しておきたい。その第1は、筆者の作成した目次について、これらのパラグラフにかかわる部分を以下のように書き変えることである。前稿では、この部分は、パラグラフ(24)と(25)を§3のもとに、そして、残余のパラグラフを§4のもとに置いて二分されていたうに、パラグラフ(24)の内容の指示が不十分であった。以下の訂正では、すべてのパラグラフを§3のもとに置き、最初の二つのパラグラフに新しく小見出しを追加することにする。

リカード『利潤にかんするエッセイ』の 第I章§3の目次(訂正)

§3 耕作の諸段階の数値を第8段階まで算出して二つの表にまとめて、そこに読み取ることのできる原理を述べる。パラグラフ(24)から(31)まで。pp. 15-19.

- (i) 耕作の進展の初期において、その生産物のうちストックの利潤に属する部分は、地代に属する部分とともに、増大する。しかし、それよりも後の時期に至ると、利潤部分は相対的にのみならず、絶対的にも減少を始める。パラグラフ(24)と

(25)。

- (ii) 地代は絶対量でのみならず、資本に対する比率においても増大し、そのことは、地代がそれ以前の段階で得られていた利潤部分からの移転であることを意味する。パラグラフ(26)と(27)。
- (iii) 利潤はもっぱら減少するが、その理由は食糧生産に適した土地が相対的に稀少になることにある。パラグラフ(28)と(29)。
- (iv) この傾向は発展の過程で生じる賃金の上昇によって増幅されること。パラグラフ(30)と(31)。

この段階に先立つ§2でのリカードの議論は資本投下の第1段階から第3段階までの説明であった。ここで彼は数値の計算を同じ要領で一挙に第8段階まで進めて、その結果を二つの表にまとめて提示するとともに、そこから、いくつかの原理と思われる傾向を読み取るのである。彼が最初に読み取る傾向は、彼の想定した数値のもとでは資本の投下が第6段階以上に進むとき、はじめて現われるものである。彼の議論を見ることにしよう。

「(24) 以下の表は次のような想定に立って作成されている。すなわち、土地の第1の区画は200クォーター相当の資本に対して100クォーター相当の利潤を生み、そうして、第2の区画は210クォーターの資本に対して、90クォーターの利潤を生むのであるが、それらは上述の計算の要領に従うものである。」²⁶⁾

「(24) つづき：一国の進歩の過程において、その土地で作られる全生産物は増大し、そうして、一定の期間中は、その生産物のうち、地代に属する部分とともに、ストックの利潤に属する部分も増大するのが見られるであろう。しかし、それよりも後の期に至ると、資本が蓄積されるごとに、——地代は一様に増大するであろうけれども——利潤は相対的にのみならず、絶

26) Ricardo, *op. cit.*, p. 15.

第2表の部分 (A)²⁷⁾ (単位: クォーター)

資本投下の段階	投下資本累積額	地代総額	利潤総額
第1期	200	0	100
第2期	410	14	176
第3期	630	42	228
第4期	860	81	259
第5期	1,100	125	275
第6期	1,350	180	270
第7期	1,610	248½	241½
第8期	1,880	314½	205½

対的にも減少することが見られるであろう。1350クォーター (の資本) がさまざまな質の土地で雇用されるとき、1100クォーターが雇用されたときにくらべると、ストックの所有者の受け取る収益はより小さくなるのが見られるであろう。前者の場合、利潤総額は270 (クォーター) にすぎないが、後者の場合、275 (クォーター) であったのである。そうして、1610 (クォーター相当の資本) が雇用されるとき、利潤は241.5 (クォーター) にまで低下するであろう。²⁸⁾

そうして、このパラグラフには、以下の二つの脚注が付けられている。

「この表の作成に用いられているデータは仮定のものであり、そうして、おそらく、それが真実のデータからは非常にかけ離れたものであることを述べておく必要はほとんどないであろう。それらは原理を説明する意図をもって与えられたのであって——第1段階の利潤が50パーセントであろうが、あるいは5パーセントであろうが——あるいはまた、新しい土地の耕作から同一量の生産物を得るのに必要とされる追加的資本が10クォーターであろうが、あるいは100クォーターであろうが、同じことであるだろう。その土地に投下されている資本のうち、

27) *Ibid.*, p. 17. 本誌第35巻第2号, p. 170 (346) の第2表の一部分を抄出再掲。なお、各欄の見出しは書き変えてある。

28) *Ibid.*, pp. 15-16.

固定資本の部分がより大きく、そして流動資本の部分がより小さくなるのに比例して、地代は増大し、そうして、(利潤) が減少する速度は遅くなることであろう。

* 外国のより安い穀物の輸入を拒否する国において、絶えず資本が蓄積されて行くことの効果は、このようになるであろう。しかし、利潤が大幅に低下した後では、蓄積は抑圧され、そうして、資本は食糧が安くて利潤の高い国々で雇用されるべく輸出されることになるだろう。ヨーロッパ諸国の植民地はすべて、その母国の資本でもって建設されてきたものであり、そうして、このような仕方では蓄積を抑圧することになってきたのである。人口のうち対外運輸業で雇用されている部分もまた、外国の穀物で養われている。穀物の価格が実質的に高いことの不可避的な結果である低利潤が資本を海外に流出させる傾向を有することは疑いえない。それゆえ、以上の考察は輸入制限を妨げるところの一つの強力な理由となるべきものである。²⁹⁾

パラグラフ (24) においてリカードが目している原理は、ここに再掲してある第2表の一部分に見られるように、資本蓄積の過程が第1期から第5期に向けて1段階ずつ進むごとに、地代と利潤の総額はともに増大して行くが、第6期以降になると、利潤総額が地代に対して相対的にのみならず、その絶対額においても減少を始めるというパターンである。利潤総額の変化のこのパターンはリカードの心にきわめて鮮烈な印象を与えたようである。彼は次のように述べている。

「(25) 以上が、蓄積の効果についてのきわめて奇妙な、そうして、私の信ずるところでは、いまだかつて注目されたことのけっしてなかった一つの見方である」³⁰⁾ と。

われわれは、すでに前稿の第V節において、第2表の各欄の数字の成り立ちを分析している。そのとき、とりわけ、利潤総額が第6期以

29) *Ibid.*, pp. 15n-16n.

30) *Ibid.*, p. 16.

降において絶対的にも減少することの根本的要因を明らかにしたうえで、こう述べたのであった。すなわち、「おそらく、リカードもそのことは十分にわかっていたのであろう。彼は本文の中で、利潤総額が増加から減少に転じる現象には一言も触れないでいる」³¹⁾と。それが事実には反することは、上に引用したパラグラフ(24)と(25)から明白である。前稿からこの一節を削除することが第2の訂正である。

こういうわけで、われわれはリカードに対する前稿での態度を改めて、彼の数値例の分析をいまだし続けなくてはならない。彼はパラグラフ(24)の脚注の前半で、表を作成するにあたって用いたデータが原理の説明を損なわないかぎりにおいて、任意でありうるとの趣旨を述べている。しかし、それがどの程度まで任意でありうるかについては、なお若干の微妙な問題が残るように思われる。そこで、前稿でしたのと同じように、文字式を用いて、彼の数値例の構造を検討することにしよう。

資本投下の第*i*番目の段階において追加される資本を小麦のクォーター相当量で表わして、それを C_i と表記する。この投資から生み出される余剰生産物も小麦のクォーター相当量で表わして、それを S_i とする。リカードの数値例では、やがてもっと具体的に示すであろうが、これらの2種類の変数の各段階における数値が独立に与えられるのである。そうして、リカードはその数値の与え方を任意であると述べたのであった。

そうすると、上掲の第2表の第2欄に示されている投下資本の累積額は、たとえば、第3期においては

$$C_1 + C_2 + C_3,$$

より一般的に、第*n*期においては

$$\sum_{i=1}^n C_i,$$

と表わされる。

次に、同表の第4欄に示されている利潤総額

について、たとえば、第3期について見ると、それはその期の投下資本の累積額に、同期の利潤率を乗じたものに等しくなくてはならない。しかるに、第3期の利潤率は、第3段階の資本投下から生み出される余剰 S_3 がその投資額 C_3 に占める割合、すなわち、 S_3/C_3 であるから、それは

$$\frac{S_3}{C_3} (C_1 + C_2 + C_3)$$

に等しい。より一般的に、第*n*期の利潤率は S_n/C_n で表わされるから、その期の利潤総額は

$$\frac{S_n}{C_n} \sum_{i=1}^n C_i$$

と表記することができる。

ところで、リカードは C_i の数値を初項200、項差10とする通増的な等差数列、すなわち、

$$200, 210, 220, 230, \dots$$

あるいは、第*n*段階の一般項表示にすると

$$C_n = 200 + 10(n-1)$$

で与えている。

彼はまた、余剰 S_i の数値を、初項100、項差-10とする通減的な等差数列、すなわち、

$$100, 90, 80, 70, \dots$$

あるいは、一般項で表わすと

$$S_n = 100 - 10(n-1)$$

で与えている。そうすると、 S_i は第11段階においてゼロに達し、第12段階以降は、負の値に転じるので、リカードのデータにもとづく限り、*n*の考察されるべき範囲の上限は11ということになる。

リカードの表における第*n*期の利潤率を $\pi(n)$ と表記すると

$$\pi(n) = \frac{S_n}{C_n} = \frac{110 - 10n}{190 + 10n}$$

である。この利潤率は*n*の進行にともなって低下するが、その理由を二つに分けて考えることができる。その一つは、上式の分母に当たる投下資本 C_n が、*n*の1つ進むごとに10クォーターずつ増加することであり、いま一つは、その分子を成す余剰 S_n が10クォーターずつ減少することである。

31) 本誌第35巻第2号, p. 172 (348).

他方、第 n 期における投下資本の累積額は

$$\sum_{i=1}^n C_i = 200n + 10 \times \frac{n(n-1)}{2} \\ = (195 + 5n)n$$

であることが計算できる。

そうすると、第 n 期の利潤総額は

$$\pi(n) \sum_{i=1}^n C_i = \frac{(110-10n)(195+5n)n}{190+10n}$$

と書くことができる。

前稿の分析において、われわれは、利潤総額が利潤率 $\pi(n)$ と投下資本累積額 $\sum_{i=1}^n C_i$ との積であるから、その絶対額の増減は両因子の変化率の大きさに依存して定まることに注目したのであった。上記の $\pi(n)$ と $\sum_{i=1}^n C_i$ は、それぞれ n の関数と看做されるが、リカードの数値例に照らして言えば、それは11を上限とする正の整数 n の上で定義される関数としてのみ意味があるわけである。しかしながら、いまその定義域を拡張して

$$0 < n < 11$$

なる実数 n の区間と看做すると、その上に定義される関数 $\pi(n)$ と $\sum_{i=1}^n C_i$ は n について微分可能となり、その区間内の各点における変化率を一義的に定義することができて、推論上きわめて便利がよい。しかも、そうすることによって、リカードの数値例に表われる正の整数 n の上の諸数値に、何ら重大な影響が及ぶことはないのである。以下、その便法を採用して議論を進める³²⁾。

- 32) 投下資本累積額の記号 $\sum_{i=1}^n C_i$ は、本来、 i が正の整数であることを前提としている。ここで、関数 C_i の定義域を整数の区間

$$1 \leq i \leq n$$

から、実数の区間

$$0 \leq i \leq n$$

に拡張して、微分・積分の演算を適用可能にするとき、この記号は当然、その本来の意味を失なうけれども、本稿では、その記号の意味を拡張解釈して、実数を定義域とする関数を扱う場合にも、そのままの形で使用するであろう。正式の記号を使うとすれば、投下資本累積額の記号は

$$\int_0^n C(i) di$$

くりかえし述べると、第 n 期の利潤総額は $\pi(n)$ と $\sum_{i=1}^n C_i$ の積であるから、その増減は両因子の変化率に依存する。すなわち、 $\pi(n)$ の減小率の絶対値よりも $\sum_{i=1}^n C_i$ の増加率のほうが大きいとき、利潤総額は増大し、そうして、前者よりも後者のほうが小さいとき、利潤総額は投下資本累積額の増大にもかかわらず、減少する。リカードの目に「奇妙な」現象として映ったのは、まさにこのような事態であったのである。

いま、投下資本累積額の点 n における増加率を $r(n)$ と表記するとともに、リカードのデータにもとづく上掲の方程式を援用すると、

$$r(n) = \frac{1}{\sum_{i=1}^n C_i} \cdot \frac{d}{dn} \sum_{i=1}^n C_i \\ = \frac{2n+39}{n(n+39)}$$

と定義することができる。 $r(n)$ が、すくなくとも n の正の領域において、単調減少関数であることは一見して明らかである。いま、 $n=1$ と、 $n=8$ の2点において、この関数の値を計算すると、

$$r(1) \doteq 1.025$$

$$r(8) \doteq 0.146$$

であるから、リカードの表の第1期から第8期にわたって、投下資本累積額の増加率は102.5パーセントから14.6パーセントの水準にまで単調に低下することがわかる。

次に、利潤率 $\pi(n)$ の点 n における減小率の絶対値を $\rho(n)$ と表記するとともに、リカードのデータにもとづく上掲の関係を用いると、

$$\rho(n) = -\frac{1}{\pi(n)} \cdot \frac{d}{dn} \pi(n)$$

でなければならないけれども、われわれの場合、それは

$$\int_0^n (190+10i) di = 190n + 5n^2$$

であって、

$$\sum_{i=1}^n C_i = 190n + 5n^2$$

の場合とまったく同じ形式をとるから、積分記号を使用しないですますことができるのである。

$$= \frac{30}{(11-n)(19+n)}$$

と定義することができる。

さらに、 $\rho(n)$ を n にかんして微分すると導関数

$$\rho'(n) = \frac{30n(8-n)}{\{(11-n)(19+n)\}^2}$$

を得るが、この導関数は実数区間 $1 \leq n < 8$ の間で正の値をとるから、この区間において $\rho(n)$ は単調増加関数であることが保証されている。そこで、 $n=1$ と $n=8$ の2点において、関数 $\rho(n)$ の値を計算すると、

$$\rho(1) = 0.15$$

$$\rho(8) = 0.370$$

であるから、リカードの表の第1期から第8期に至るまでに、利潤率の低下率の絶対値は15パーセントから37パーセントの水準にまで単調増加することがわかる。

こうして、 $r(1) = 1.025$ の高水準から着実に下降して $r(8) = 0.146$ の低水準に至る曲線 $r(n)$ と、 $\rho(1) = 0.15$ の低水準から着実に上昇して $\rho(8) = 0.370$ の高水準に至る曲線 $\rho(n)$ は、その途中で互いに交叉するであろう。その過程の前半では、投下資本累積額の増加率 $r(n)$ のほうが利潤率の低下率の絶対値 $\rho(n)$ よりも大きいのであるから、利潤総額 $\pi(n) = \sum_{t=1}^n C_t$ は資本投下の進展とともに増大する。そうして、二つの変化率の大小関係が逆転する後半の過程では、資本投下の進展にもかかわらず、利潤の絶対額が減少する。その転換点をなすのは、両曲線 $r(n)$ と $\rho(n)$ との交点であって、この点で利潤総額は最大値に達するであろう。

かりに、利潤総額の最大点がリカードの第2表の第5期、すなわち、 $n=5$ の点の前か、後かに、少しずれているとするならば、それは第4期と第5期の中間か、あるいは、第5期と第6期の中間にあるにちがいない。いま、後者の場合を予想して、 $n=5$ と $n=6$ における $r(n)$ と $\rho(n)$ の値を計算してみると、

$$r(5) = 0.223 > 0.208 = \rho(5)$$

$$r(6) = 0.188 < 0.24 = \rho(6)$$

となって、両曲線の交叉する点は

$$5 < n < 6$$

なる区間に位置することが明らかである。

以上によって、リカードが彼の表を作成するにあたって前提したデータの性質に多少の光が当てられたと思う。彼がパラグラフ (24) で説明し、(25) でその新奇さを強調した現象、すなわち、農業ストックの蓄積過程の初期においては、蓄積の進行につれて、利潤総額は地代総額とともに増大して行くが、その後期に至ると、利潤総額は、たんに地代に対して相対的というにとどまらず、絶対額においても減少を始めるという現象が見られるのは、彼のデータのもとでは、一方で投下資本の累積額の増加率、すなわち農業ストックの蓄積率が、蓄積の進行につれて単調に減少するとともに、他方で、農業ストックの利潤率の低下率の絶対値が単調に増加することに帰せられたのである。リカードのデータによって、もっと具体的に述べると、前者が第1期の102.5パーセントから第8期の14.6パーセントに向かって着実に下降するのと同時に、後者は15パーセントから37パーセントに向かって着実に上昇するのである。そうして、両者が同じ値になるのは、第5期と第6期の間のある時点においてであって、その値は20.8パーセントと22.3パーセントの間に落ち着くはずである。いまかりに、その値を21.5パーセントとして議論を進めても、その結果に重大な影響はないと思われる。

ちなみに、この21.5パーセントという数値を現実の蓄積過程においてもっともらしく思われる数値になぞらえることが、次のようにしてできるであろう。たとえば、リカードの表の基礎にある単位期間を3年とすると、この数値は年率にして7パーセントの蓄積率と見ることができ、また、それを利潤率の低下率とするならば、たとえば7パーセントの利潤率が1年間で6.5パーセントにまで低下するような状況を意味するものと解釈することができよう。

リカードの表はパラグラフ (24) の命題だけを説明するためのものではないから、一概に言うことはできないであろうけれども、この命題にかんするかぎりでは、彼の議論の焦点は利潤総額が増加から減少に転じる第5期と第6期の近傍に置かれているとすることができる。そうすると、彼の表に示されている数値はすべて、その近傍における第一次近似の結果であると看做すことができよう。その結果、その近傍から遠く離れている期についての数値は、誤差が過大で、ほとんど無意味なものと考えられる。たとえば、彼のデータによれば、第1期における資本蓄積率が102.5パーセントになるのであるが、このような変動が生じる状況のもとでは、人々の期待の状態はきわめて流動的で、あらゆることが起こり得ようから、このように堅い枠組を有する理論がそのような事態の適切な説明原理を与えうるとはとうてい期待できないであろう。そういうわけで、パラグラフ (24) の命題にかんするかぎりでは、変化率に大幅な変動を生じさせる等差数列によってデータ C_i と S_i の値を規定するよりも、変化率そのものの値を妥当な範囲で規定する方法を採るほうが、よりの確な議論になるかもしれない。

XII

そこで、この方法による議論を試みることにしよう。いま、

$$5 < \bar{n} < 6$$

なる時点 $\bar{n}$ において、農業ストックの蓄積率と利潤率の絶対値がともに21.5パーセントで一致した値をとっているものとしよう。(数値を多少とも、もっともらしいものとするには、単位期間を3年あるいは4年と考えればよい。)

まず、蓄積率について見れば、

$$r(\bar{n}) = \left(\frac{C_n}{\sum_{i=1}^{\bar{n}} C_i} \right)_{n=\bar{n}} = 0.215$$

と書くことができる。リカードは、蓄積の進行

につれて土地の肥沃度もしくは立地条件が劣悪化するという条件の一面を、 C_i が一定の差分で着実に増大するという形で捉えたのであるが、そのことは蓄積率が蓄積の進行につれて通減するという事情とは、一義的な関係を持たないことに注意しよう。 C_i が i の増加関数、あるいは減少関数、あるいはまた定数である与否にかかわらず、蓄積率の分子と分母の双方に C_n が含まれていて、しかも累積額 $\sum_{i=1}^n C_i$ に占める C_n の割合は着実に低下するからである。もう少し厳密に言うと、既投下資本 C_i ($i < n$) が減価しないかぎり、農業ストックの蓄積率は、それが投下される土地の肥沃度もしくは立地条件のいかにかわりなく、通減傾向を示すのである。したがって、時点 $\bar{n}$ 以前における蓄積率は21.5パーセントよりも高く、それ以後は低くなる。すなわち、記号で示すと、 $\bar{n} \leq n$ に対して

$$r(n) \leq 0.215$$

と書くことができる。このように、時点 $\bar{n}$ で21.5パーセントという値をとる蓄積率が、その前後で通減的であるという前提を置いて、われわれは C_i の動きについて格別の制約を課されることはない。

リカードはまた、蓄積の進行につれて土地の肥沃度もしくは立地条件が劣悪化するという条件のもう一つの面を、 S_i が一定の差分でもって着実に減少するという形で捉えていた。われわれは、リカードのこの想定に代えて、ひとまず、 S_i が減少する率を $-\mu$ と書こう。そうすると、リカードの想定は、正の実数 n の上で定義される関数 $\mu(n)$ がつねに正の値をとるという仮定の中に包含される。

同様に、 C_i の増加率を λ と書くと、先に述べたリカードの想定は、正の実数 n の上で定義される関数 $\lambda(n)$ がつねに正の値をとるという仮定の中に包含されることも容易にわかるであろう。

農業ストックの利潤率は S_n を C_n で除した商であるから、その低下率の絶対値 ρ は

$$\rho(n) = \mu(n) + \lambda(n)$$

となって、われわれが先に置いた μ と λ の正值の仮定と完全に整合する。すなわち、あらゆる正の実数に対して

$$\rho(n) > 0$$

であるから、利潤率は蓄積の進行につれて、着実に低下するのである。そうして、われわれは時点 $\bar{n}$ における $\rho(\bar{n})$ の値が 21.5 パーセントの水準にあることは知っているけれども、その前後における $\rho(n)$ がどのような動向を示すかについては、何のデータも持っていない。とりわけ、蓄積の進行につれて土地の肥沃度もしくは立地条件が劣悪化するというリカードの大前提は、 $\rho(n)$ の動向に対して何の制約も課さないことが、いまや明白である。

$\rho(n)$ の動向については、さまざまな可能性が考えられるが、ここでは二つの場合を取り上げて論じるにとどめておこう。最初に、時点 $\bar{n}$ において、曲線 $\rho(n)$ の勾配が $\gamma(n)$ のそれよりも、符号も考慮に入れたうえで、大きい場合を考えよう。そのとき、曲線 $\rho(n)$ は右下りの曲線 $\gamma(n)$ の左下側から右上側の領域へと横切るわけである。曲線 $\rho(n)$ が右上りの場合はすべてこの場合に含まれるが、それらだけでこの場合がつくされるわけではなく、

$$\rho = 0.215$$

が与える水平な直線の場合に加えて、 $\rho(n)$ がゆるやかに右下りである場合も含まれる。この第 1 の場合においては、時点 $\bar{n}$ に達する以前の初期の過程で

$$\rho(n) < \gamma(n)$$

であり、蓄積の進行とともに利潤総額は増大するが、時点 $\bar{n}$ を越えて後期の過程に入ると、

$$\rho(n) > \gamma(n)$$

と逆転して、利潤総額は減少に転じる。すなわち、リカードの命題が成立するのである。

第 2 の場合として、時点 $\bar{n}$ における両曲線の勾配が互いに等しく、しかもその前後で $\rho(n)$ がつねに $\gamma(n)$ の下側に位置する場合を考えよう。この場合、蓄積の進行するなかで、

利潤総額はつねに増大し、絶対水準が減少に転じることはけっしてない。こうして、リカードの命題は成立しないけれども、それは、蓄積の進行につれて土地の肥沃度ないし立地条件が劣悪化するというリカードの大前提に違背していないのである。

C_i と S_i のデータを等差数列で与えるというリカードの特殊な仮定は、その大前提の一つの表現形式ではありながらも、やゝ過剰な内容をしらずしらずのうちに盛り込んでいると言わなければならない。以上の議論は、リカードがパラグラフ (24) で述べている命題を全面的に否定するものではけっしてないが、この命題にかんするかぎりにおいて、リカードの利潤の理論は議論の余地を若干残すものであることを示している。

XIII

リカードはパラグラフ (24) の脚注†の前半部分で、彼の表の数字は原理のありようを例示するものであるから、その大きさは任意であると述べていたのであった。そして、われわれはそのことを十分に承認したうえで、一連のデータの与え方が原理の成立に微妙な影響を与えるものであることを指摘したのである。同じ脚注の後半部分で彼が次のように述べていることに注目しよう。すなわち、「土地に投下されている資本のうち、固定資本の部分がより大きく、そして流動資本の部分がより小さくなるのに比例して、地代は増大し、そうして、(利潤) が減少する速度は遅くなることであろう」³³⁾ と。

この命題を検討するに先立って、予備的な注釈を加えておこう。一見したところ、リカードの表は、土地の各区画に投下される資本 C_i の内部構成に何のかかわりもなしに、作成されているように思われるかもしれないけれども、じつは、各区画の土地が生み出す余剰 S_i のデータの与え方が、間接的に、 C_i の内部構成を規

33) Ricardo, *op. cit.*, p. 16n. および本稿 p. 85 (85).

定しているとする考え方が成立するのである。リカードの前提によれば、各区画の土地から同一量の原生産物を生み出すのに必要とされる資本の価値が C_i なのであった。したがって、土地の肥沃度もしくは立地条件が劣悪化するにつれて、そこに投下されるべき資本は増大することになる。それゆえに、彼は C_i のデータを初項 200、項差 10 とする通増的な等差数列で与えたのである。他方で、各区画の土地において同一量の原生産物を生み出すのに必要とされる耕作の費用は、土地の劣悪化の進行とともに、通増するという前提も置かれている。この前提は、同一量の原生産物から耕作の費用を差し引いて求められる余剰 S_i が、土地の劣悪化の進行とともに、通減するという形で表現される。こうして、彼は S_i のデータを初項 100、項差 -10 とする通減的な等差数列で与えたのである。土地の劣悪化につれて耕作の費用が増加することの主たる源泉の一つは、農業労働者に支払う賃金である。かりに賃金率を一定とすると、劣悪な土地は同一量の原生産物を生産するためにより多量の労働を必要とするから、賃金支払額は労働量に比例して増大するであろう。この賃金支払の源泉となる《賃金基金》は流動資本の主要項目の一つである。それゆえ、一定の資本 C_i のもとでの余剰 S_i の減少は、耕作の費用の増加を通じて、流動資本の比重の上昇を意味するのである。ちなみに、このような見方からすると、リカードの表における資本投下の進行過程を粗放的耕作の進展と解釈する場合にできても、より劣悪な土地区画ではより多量の労働投入が行なわれるという意味での「集約的」耕作が進行すると言うことができる。この意味での「集約的」耕作と、先述したリカードの表の読み代えによる集約的耕作の進展の場合のそれは、彼の利潤の理論の文脈に沿うかぎりにおいて、異なる概念であるということができらるであろう。

以上の準備のもとに、リカードの命題の根底にある論理を迎えることにしよう。いま、農業ス

トックの蓄積の段階が第 n 期に達しているものと想定しよう。そして、この段階はすでに、利潤総額が増加から減少に転じる第 n 期を越えていて、蓄積過程はリカードの言う後期に入っているものとする。農業ストックの蓄積が第 n 期にあるということは、すでに諸資本の競争が十分に行なわれていて、製造業、商業等を含むあらゆる部門で雇用される資本の利潤率の平準化が達成されていることを意味する。このとき、もちろん、農業ストックの利潤率は、限界地の生み出す余剰 S_n が、そこに投下される資本 C_n に占める割合に等しくなっているのである。

このような状態の中で、たとえば、労働節約的な耕作方法の改良が起り、それが広く普及したものと想定してみよう。すると、おそらく、既投下資本全般にわたって資本構成の変化が起り、固定資本の比重は高まり、そして、流動資本の比重は低下するであろう。そうすると、すべての既耕地から生み出される余剰 S_i ($i=1, 2, \dots, n$) が増大するであろう。とりわけ、第 n 期の限界地の余剰 S_n が $S_n + \alpha$ に増大したとすると、農業ストックの利潤率は S_n/C_n から $(S_n + \alpha)/C_n$ に上昇することになるであろう。しかし、この上昇は一時的なものにならざるをえない。なぜなら、それは諸資本の利潤率の平準化していた状態を攪乱したことになるからである。諸資本の競争は、より高い利潤を求めて、製造業や商業などの他部門から農業へと資本を流入させることになる。そうして、それらの資本は、当初 S_n の余剰を生んでいた第 n 期の限界地よりも劣悪な土地の上で雇用されることにならざるをえないであろう。

こうして、農業ストックの蓄積段階は、他部門からの資本の流入を得て、第 $n+1$ 期へと進むことになる。この期の限界地の余剰は、耕作方法の改良が起る以前の状況において余剰になるはずの S_{n+1} よりも大きくなっているはずであるから、それを $S_{n+1} + \alpha'$ と表記しよう。すると、この期における農業ストックの利潤率は $(S_{n+1} + \alpha')/C_{n+1}$ である。改良が、第 n 段階

の余剰 S_n と第 $n+1$ 段階の余剰 S_{n+1} に及ぼす効果 α および α' の値にあまり大きな差がないとするならば、改良以前の余剰率の大小関係

$$\frac{S_n}{C_n} > \frac{S_{n+1}}{C_{n+1}}$$

は、そのまま保存されて、

$$\frac{S_n + \alpha}{C_n} > \frac{S_{n+1} + \alpha'}{C_{n+1}}$$

であるであろう。それゆえ、改良が普及した直後、一時的に $(S_n + \alpha)/C_n$ まで上昇した利潤率は、新しい条件のもとにおける第 $n+1$ 期に至ると、やゝ低下して $(S_{n+1} + \alpha')/C_{n+1}$ の水準に落ち着くことになる。若干の資本が農業に向けて流出した製造業や商業などのその他の諸部門では、資本が稀少になった分だけ、利潤率は以前の水準 S_n/C_n よりも上昇して、農業ストックの利潤率に平準化するであろうから、

$$\frac{S_{n+1} + \alpha'}{C_{n+1}} > \frac{S_n}{C_n}$$

でなくてはならない。

以上で、改良以前の状態と改良以後のそのありようがわかったので、次に地代総額と利潤総額の動向を検討する。まず、改良以前における第 n 期の地代総額を次のように表記しよう。

$$R_n^0 = \sum_{i=1}^{n-1} \left(S_i - \frac{S_n}{C_n} C_i \right)$$

すなわち、第 i 段階の資本投下にともなって生じる地代は、その余剰 S_i から利潤部分 $\frac{S_n}{C_n} \cdot C_i$ を差し引いた残額になり、そうして、第 n 期においては、第 n 段階の限界地たる第 n 区画の土地は地代を生まないから、地代部分の集計は、第 1 区画から第 $n-1$ 区画にわたって行なわれるわけである。左辺の記号 R_n^0 は、それが改良以前（すなわち、 $\alpha=0$ ）における第 n 期の地代総額であることを示す。

いま、改良が行なわれないままの条件のもとで資本蓄積が進行して第 $n+1$ 期に達したものと想定すると、その場合の地代総額は次のように表記できる。

$$R_{n+1}^0 = \sum_{i=1}^n \left(S_i - \frac{S_{n+1}}{C_{n+1}} C_i \right)$$

ここでは、改良が行なわれないままで蓄積が進行するために、利潤率が第 n 期の S_n/C_n から S_{n+1}/C_{n+1} にまで低下していることがわかる。

次に、改良が行なわれた場合の地代総額の表示を簡単にするために、改良の効果はすべての余剰を α だけ増加させ、各区画の土地から生まれる余剰が $S_i + \alpha$ になるものと仮定しよう。そうすると、改良の直後の一時期に農業ストックの利潤率が一時的に $(S_n + \alpha)/C_n$ にまで上昇する第 n 期の地代総額は

$$R_n^\alpha = \sum_{i=1}^{n-1} \left(S_i + \alpha - \frac{S_n + \alpha}{C_n} C_i \right)$$

と書き表わすことができる。

そうして、それ以後に、諸資本の競争の効果が十分に行きつくした結果、すべての資本の利潤率が $(S_{n+1} + \alpha)/C_{n+1}$ で平準化してしまっている場合の第 $n+1$ 期の地代総額は

$$R_{n+1}^\alpha = \sum_{i=1}^n \left(S_i + \alpha - \frac{S_{n+1} + \alpha}{C_{n+1}} C_i \right)$$

になるであろう。

以上の四つの地代総額のあいだに

$$R_n^0 < R_n^\alpha < R_{n+1}^0 < R_{n+1}^\alpha$$

なる大小関係が成り立つことを、まず確認しておこう。次の関係が成立することは、ほとんど自明である。

$$R_n^\alpha - R_n^0 = \alpha \sum_{i=1}^{n-1} C_i \left(\frac{1}{C_i} - \frac{1}{C_n} \right) > 0$$

$$R_{n+1}^\alpha - R_{n+1}^0 = \alpha \sum_{i=1}^n C_i \left(\frac{1}{C_i} - \frac{1}{C_{n+1}} \right) > 0$$

各区画の土地に必要とされる投下資本額 C_i が逓減するかぎり、上の二つの差額は、かならず正の値をとる。そして、それらは、これらの投下資本額と、改良の効果 α の大きさにだけ依存しているのであって、このさい、余剰 S_i の大きさはまったく関係していないことが注目される。こうして、すでに、

$$R_n^0 < R_n^\alpha \text{ と } R_{n+1}^0 < R_{n+1}^\alpha$$

の二つの大小関係を得ているので、あとは

$$R_n^\alpha < R_{n+1}^\alpha$$

なる大小関係を示せばよい。そのためには、次の関係を用いる。

$$R_{n+1}^0 - R_n^\alpha = C_n \left(\frac{S_n}{C_n} - \frac{S_{n+1}}{C_{n+1}} \right) + \left(\frac{S_n + \alpha}{C_n} - \frac{S_{n+1}}{C_{n+1}} \right) \sum_{i=1}^{n-1} C_i - \alpha(n-1)$$

この式の右辺第1項が正の値をとることは明らかである。改良の行なわれる以前において第 n 区画の土地の余剰率 S_n/C_n が第 $n+1$ 区画の土地の余剰率 S_{n+1}/C_{n+1} よりも大きいことは、リカードの理論の大前提だからである。次に、右辺の第2項と第3項を合わせて考えると、それが非負の値をとることは、きわめてありうることにように思われる。それが非負になる条件は次のように書き直すことができるからである。

$$\left(\frac{S_n + \alpha}{C_n} - \frac{S_{n+1}}{C_{n+1}} \right) \frac{1}{n-1} \sum_{i=1}^{n-1} C_i \geq \alpha$$

この不等式の左辺の () の中は、改良直後に一時的に高まる農業ストックの利潤率と、改良が行なわれないままで蓄積が第 $n+1$ 期に進んだときの利潤率の差である。そして、左辺の残りの部分は、第1段階から第 $n-1$ 段階までの必要投下資本額の平均値である。改良の結果、各区画の余剰に生じる増加分 α がそれらの積を超えない大きさであるかぎり、 R_{n+1}^0 と R_n^α の差額を表わす式の右辺の第2項と第3項の和は非負となり、

$$R_{n+1}^0 - R_n^\alpha > 0$$

が成立する。こうして、四つの地代総額のあいだには、上掲の大小関係が成立することが証明された。

ここで、改めて、改良の効果が顕われる過程を、地代総額の変動に着目して、辿ってみよう。まず、改良が起こる以前の状態で地代総額は R_n^0 である。そして、改良が行なわれると、その直後一時期にわたって、地代は R_n^α に増大する。このとき、農業ストックの利潤率は異例の高まりを見せるが、他の諸部門の資本との競争の結果、農業部門への資本の流入とともに、

農業ストックの利潤率は少し低下して、すべての資本の利潤率の平準化が生じる。その過程において、地代はさらに R_{n+1}^α へと増大するのである。この一連の過程で、利潤率は一度、異例の高まりを見せ、その高みから、新しい水準（そして、改良のない場合よりも高い水準）へと低下して行くのに対して、地代は着実に増大して行くことが注目される。

リカードのバラグラフ (24) の脚注†の後半に述べられている命題の前半部分、すなわち、「土地に投下されている資本のうち、固定資本の部分がより大きく、そして流動資本の部分がより小さくなるのに比例して、地代は増大し」というくだりは、上述の一連の過程を意味するのである。

ついでに、このような改良が地代の増加率に及ぼす効果を検討しておこう。改良がない場合、蓄積が第 n 期から第 $n+1$ 期に進むときの地代の増加率は、われわれの記号で

$$\frac{R_{n+1}^0 - R_n^0}{R_n^0}$$

と表わすことができる。

また、改良が行なわれた後で、第 n 期から第 $n+1$ 期へと蓄積が進行するときの地代の増加率は、

$$\frac{R_{n+1}^\alpha - R_n^\alpha}{R_n^\alpha}$$

とすることができる。

これら二つの増加率の比較をするにあたり、まず両者の分子を見ることにしよう。

$$(R_{n+1}^\alpha - R_n^\alpha) - (R_{n+1}^0 - R_n^0) = \alpha \left(\frac{1}{C_n} - \frac{1}{C_{n+1}} \right) \sum_{i=1}^n C_i > 0$$

であるから、改良のない場合よりも、改良後の場合のほうが、地代の増加額は大きいことになる。その理由は、土地の肥沃度もしくは立地条件の劣悪化が必要投下資本額を着実に増大させるところにあるのであって、このさい、余剰の減少は関係がないことがわかる。また、二つの分子の差額の大きさは、改良が余剰に付加する

増加分 α に比例することが注目される。

他方で、増加率の分母も、分子の増加分に見合っていることを見よう。すなわち、

$$R_n^{\alpha} - R_n^0 = \alpha \sum_{i=1}^{n-1} C_i \left(\frac{1}{C_i} - \frac{1}{C_n} \right) > 0$$

であることは、すでに見たところであるが、ここでは、とくに、この差額の大きさが α に比例することに注目しよう。

こうして、二つの増加率の分子と分母のそれぞれの差が、ともに α に比例することから、これら二つの増加率は、改良が余剰に及ぼす効果 α の値のいかににかかわらず、同じ値になることが予想される。

じっさい、リカードの表の数値例に立って次のような試算が可能である。彼の表において、利潤総額が減少に転じている過程から、第5期と第6期を取り出して計算することにしよう。上掲の第2表の地代総額の欄の第5期と第6期の数値を取って

$$R_5^0 = 125$$

$$R_6^0 = 180$$

とすると、

$$\frac{R_6^0 - R_5^0}{R_5^0} = \frac{55}{125} = 0.44$$

を得る。

リカードのデータの与え方を考慮すると、一般に、

$$R_n^{\alpha} = (n-1) \left\{ (110 + \alpha - 5n) - \frac{(110 + \alpha - 10n)(190 + 5n)}{190 + 10n} \right\}$$

であるが、ここで $\alpha = 10$ と置くと、

$$R_5^{10} = 129.168$$

$$R_6^{10} = 186$$

を得るから、

$$\frac{R_6^{10} - R_5^{10}}{R_5^{10}} = 0.4399$$

となって、二つの増加率は事実上、同じ値をとることがわかる。こうして、リカードのデータにもとづくかぎり、労働節約的な耕作方法の改

良によって、地代の増加率が変化することはないと言ってよい。

XIV

リカードのパラグラフ (24) の脚注†の後半に述べられている命題の後半部分はこうであった。すなわち、

「土地に投下されている資本のうち、固定資本の部分がより大きく、そして流動資本の部分がより小さくなるのに比例して、…… (利潤) が減少する速度は遅くなる……」³⁴⁾ と。

利潤総額の動向については、すでに、本稿の第ⅪおよびⅫ節において、詳しく検討したから、その結果を利用して、この命題を理解することができる。第 n 期の利潤総額

$$\frac{S_n}{C_n} \sum_{i=1}^n C_i$$

は、その期の利潤率 S_n/C_n と、その期の投下資本累積額 $\sum_{i=1}^n C_i$ の積であるから、利潤総額の動向は、利潤率の低下率の絶対値 $\rho(n)$ と投下資本累積額の増加率、すなわち蓄積率 $r(n)$ の大きさに左右されるというのが、われわれの分析の中心的な着眼点であった。いま、リカードのデータに、改良の効果 α を付加すると、 n を任意の正の整数として、

$$C_n = 190 + 10n$$

$$S_n = 110 + \alpha - 10n$$

とすることができる。そうして、 n の範囲を正の実数へと拡張しても、議論の帰結に相違を生ぜしめないことはすでに見たところである。

このとき、投下資本累積額は

$$\sum_{i=1}^n C_i = (195 + 5n)n$$

であり、その蓄積率は

$$r(n) = \frac{195 + 10n}{(195 + 5n)n}$$

となるから、それらは改良の効果 α から独立であることに注目しよう。

34) *Ibid.*, p. 16n.

次に、利潤率は

$$\frac{S_n}{C_n} = \frac{110 + \alpha - 10n}{190 + 10n}$$

であり、その低下率の絶対値は

$$\rho(n, \alpha) = \frac{3000 + 10\alpha}{(190 + 10n)(110 + \alpha - 10n)}$$

となる。

いま、リカードの表において、利潤総額が減少に転じてしまっている過程のなかから、第6期を取ると、

$$r(6) = 0.188$$

$$\rho(6, 0) = 0.24$$

$$\rho(6, 10) = 0.206$$

という数値が計算される。

すでに見たように、 $r(n)$ は n の単調減少関数であるから、横軸に n 、縦軸に r の値を測るグラフの上で、それは右下りの曲線である。そうして、リカードの与えるデータのもとでは、 $\rho(n, 0)$ は n の単調増加関数であるから、同じ座標平面上で、それは右上りの曲線である。そうして、両曲線は区間

$$5 < n < 6$$

の間で交叉し、そのときの $r = \rho$ の値がほぼ 0.215 になるとは、すでに述べたところである。そして、 $n=6$ の点における両曲線の値は、 $\rho=0.24$ および $r=0.188$ で ρ が r を 0.051 程度、上回っている。このことは、改良が行なわれていない状態のままで蓄積が進行するとき、第6期における利潤総額は 5.1 パーセントの率で減少することを意味する。

次に、改良が行なわれて、すべての区画の土地から生まれる余剰が10クォーターほど増加した場合、曲線 $\rho(n, 0)$ は $\rho(n, 10)$ に移行するのであるが、上に計算した結果から、それは $n=6$ の点で、0.24 の高さから 0.206 にまで低下することがわかる。改良の効果は、曲線 $\rho(n, \alpha)$ を下方に移行させるのである。そして、 $\rho(6, 10) - r(6) = 0.017$ であるから、利潤総額の減少率は 5.1 から 1.7 パーセントに低下

している。すなわち、利潤が減少する速度は遅くなるのである。

以上で、リカードのパラグラフ (24) の脚注†の最後に述べられている命題の検討を終わったわけであるが、ここで、この命題を述べているリカードの原文と、それに付け加えられている『リカード全集』編者の注に注釈を加えておこう。リカードの原文は次の通りである。

"In proportion as the capital employed on the land, consisted more of fixed capital, and less of circulating capital, would rent advance, and property fall less rapidly."³⁵⁾

この文章の末尾に付けられている注1は『リカード全集』の編者のもので、それは次の通りである。

¹ No doubt should read 'rent advance, and profits fall, less rapidly.'³⁶⁾

われわれの訳文では、リカードの命題の最後の部分は、「(利潤) が減少する速度は遅くなる」としてきたのであるが、上掲原文から明らかのように、この(利潤)は profit ではなく property がリカードの言葉である。編者は注1において、property は profit の誤植であろうとしているのであり、われわれの訳文もそれに従ったのである。そこまではいい。しかし、編者の指示はそれにとどまらない。もしも上記の誤植の指示だけが目的であるならば、注は property の一語につけられるべきであって、文末につけられるべきではあるまい。じっさい、編者は less rapidly の句の前にコンマを挿入すべきことを指示しているのである。その意図は、明らかに、less rapidly が fall という動詞のみならず、もう一つの動詞 advance にもかかるべきものであるという解釈を示すところにある。もしも、その解釈に従うべきであるとしたならば、その部分の訳文は、たとえば「地代が上昇し、また利潤が低下してゆく速度

35) Ibid.

36) Ibid.

はよりゆるやかになることであろう」とすべきであろう。

しかしながら、われわれがすでに検討したところでは、「地代が上昇し……てゆく速度はよりゆるやかになる」と確定的に主張することは困難である。すくなくとも、リカードの与えているデータについて言えば、改良の効果は地代の増加率に顕われることがほとんどないのである。そこではただ、地代が着実に増大することだけが、確実に主張できるにすぎない。他方、利潤総額の減少率の絶対値が小さくなることは、はっきりと主張することができるのである。それゆえ、リカードの原文通り、less rapidly の前にコンマを置く必要はなく、それは fall という動詞だけを制約するものと解釈されなくてはならない。こうして、リカードの命題は次のように訳されるのである。すなわち、

「その土地に投下されている資本のうち、固定資本の部分がより大きく、そして流動資本の部分がより小さくなるのに比例して、地代は増加し、そうして、(利潤)が減少する速度は遅くなることであろう」と。

以上の点は、一見したところ、編者の犯した小さな誤りとして、許容さるべきものと思われるかもしれないが、筆者はそうは考えない。その理由の一つは、この命題の理解がリカードの利潤の理論の本質的部分と深くかかわっていると考えるところにある。

マルサスは彼の地代の理論で、地代のみを余剰の範疇に含めたのに対して、リカードは地代と利潤の両者を余剰とした。改良の効果として余剰が増大するならば、両者の合計額は増大する。しかしながら、リカードは蓄積の進行につれて利潤総額が減少するという、彼の発見した「奇妙な」現象が現われる局面を考えているのである。余剰の増大は利潤総額が減少する速度を遅らせるであろう。にもかかわらず、なお、利潤総額が減少するからには、地代総額が増大する速度が遅くなると考えることがきわめて困

難であることは明白である。かりに余剰の増加分がすべて利潤の減少する速度を低下させることに吸収されたとしても、地代の増加する速度が余剰の増加のない場合よりも低くなることはないであろう。リカードは、おそらく、この命題を述べるに先立って、われわれが上にしたような、こと細かな計算によって論理の正否を確認するのを感じなかったであろう。このような過剰な計算は、経済学の理論家としてのセンスの悪さを示すものでしかないからである。むしろ、彼にとってこの命題の正当性は直観的に明白なものであり、編者が示しているような解釈の余地はまったくありえなかったであろうと思われる。そうして、そのような直観的な判断がはたらくか否かは、人がリカードの理論的確な理解に達しているか否かを試す一つの試金石であると言ってもよいであろう。

XV

リカードのエッセイの前編第 I 章 § 3 の (ii) 「地代は絶対量でのみならず、資本に対する比率においても増大し、そのことは、地代がそれ以前の段階で得られていた利潤部分からの移転であることを意味する」を構成するパラグラフ (26) と (27) を見ることにしよう。

第 2 表の部分 (B)

	全 資 本 額 (クォーター)	全 地 代 (クォーター)	全資本にたいする地代の割合 (%)
第 1 期	200	0	
第 2 期	410	14	3½
第 3 期	630	42	6½
第 4 期	860	81	9½
第 5 期	1,100	125	11½
第 6 期	1,350	180	13½
第 7 期	1,610	248½	15½
第 8 期	1,880	314½	16½

「(26) この表によって次のことがわかるであろう。すなわち、進歩しつつある国においては、地代が、たんに絶対的に増大するだけでな

く、また、その土地の上で雇用されている資本に対するその比率においても増大する。こうして、雇用されている全資本が410（クォーター相当）であったとき、地主はその3½パーセント分を得ていたのであり、また1100のとき——13¼パーセント³⁷⁾、そうして、1880のとき——16½パーセントになる。地主は、より多くの生産物を得るだけでなく、より大きな割合を得るのである。

(27) 地代* は、そうして、あらゆる場合に、従来、その土地で得られていた利潤の一部分なのである。それは、けっして新しく創出された収入 (a new creation of revenue) ではなくて、つねに、これまですでに創出されていた収入の一部分なのである。³⁸⁾

「* 地代の意味を、私はつねに、その土地の本源的にして固有な力 (the original and inherent power of the land) の使用と引き換えに地主に対して与えられる報酬と解している。もしも地主が彼自身の土地に資本を投下するか、あるいは、従前の借地人の資本がその借用期間の満了時にその土地に残されているかのいずれかであるならば、この地主はいわゆる地代なるものをより多く取得しているかもしれないが、しかし、その一部分は明らかに資本の使用に対して支払われているのである。その他の部分だけが、その土地の本源的な力の使用に対して支払われているのである。³⁹⁾

蓄積の進行につれて、すなわち、投下資本累

積額の増大とともに、地代総額が増大することはすでに見た通りであるが、リカードはここで両者の増加率の間にある大きな差に着目するのである。そのことは、上掲の表の右端の欄に示されている全資本に対する地代の割合が、蓄積過程の進行とともに、上昇しているところに顕われている。この割合の変化からは、資本蓄積率と地代の増加率との間の絶対的な差の大きさが読み取れないので、いま、リカードのデータにもとづいて、それらの値を計算し、比較してみよう。彼の表の第 n 期における地代総額 R と投下資本累積額を n を用いて表わし、それを正の実数の上に定義される関数と看做すと、

$$R(n) = \frac{150n(n-1)}{n+19}$$

$$\sum_{i=1}^n C_i = 5n(n+39)$$

が得られる。参考のために、余剰累積額も見よう。すなわち、

$$\sum_{i=1}^n S_i = 5n(21-n)$$

これらの関数を n について微分して、それらの変化率を作り、地代総額の増加率 $\dot{R}/R$ を $\lambda(n)$ 、資本蓄積率を $r(n)$ 、そうして、余剰総額の増加率を $\sigma(n)$ と書くと、

$$\lambda(n) = \frac{n^2 + 38n - 19}{n(n-1)}$$

$$r(n) = \frac{2n+39}{n(n+39)}$$

$$\sigma(n) = \frac{2n-21}{n(n-21)}$$

を得る。これらの公式によって、それぞれ、第1期から第8期までの増加率を算出し、その結果を第3表に示してみよう。

表の蓄積過程のほぼ中間に位置する第5期の数値をとってみると、地代総額の増加率 $\lambda(5)$ は980パーセントであるのに対して、資本総額の増加率 $r(5)$ はわずか22.3パーセントであり、そこには1桁の大きさの違いが見られる。両者の差 $\lambda(5) - r(5)$ として定義される資本総額に対する地代総額の割合の増加率は957.7パ

37) この一節に『リカード全集』の編者の注がないのは奇妙なアンバランスを感じさせる。上掲の表を見れば明かなように、本文中の1100（クォーター相当）は第5期の投下資本累積額であるのに対して、それに対応させられている13¼パーセントは第6期の割合である。したがって、ここは、当然、「また1100のとき——11½（より正確には11½）パーセント」か、あるいは、「また1350のとき——13¼（より正確には13½）パーセント」かのいずれかでなくてはならない。また、その次の1880に対応させられる割合のより正確な値は16%パーセントである。

38) Ricardo, *op. cit.*, pp. 16 and 18.

39) *Ibid.*, p. 18n.

第 3 表

n	$\lambda(n)$	$r(n)$	$\sigma(n)$	$\lambda(n)-r(n)$
第 1 期	—	1.025	0.95	—
第 2 期	30.5	0.524	0.447	29.976
第 3 期	17.333	0.357	0.278	16.976
第 4 期	12.417	0.273	0.191	12.144
第 5 期	9.8	0.223	0.138	9.577
第 6 期	8.167	0.189	0.1	7.978
第 7 期	7.048	0.165	0.071	6.883
第 8 期	6.232	0.146	0.048	6.086

ーセントで、その大きさは地代総額の増加率とほとんど同じオーダーのものとなっている。3種数の増加率の間の釣り合いは、その他の期についてもほとんど同じようなものであるから、資本総額に対する地代総額の割合の増加率 $\lambda(n)-r(n)$ の動きは、圧倒的に地代総額の増加率 $\lambda(n)$ の動きによって支配されるものと見ることができると。

他方で、新しい収入の創出を示す余剰累積額の増加率 $\sigma(n)$ の動きを見ると、資本蓄積率 $r(n)$ をつねに7パーセント程度下回っていることがわかる。こうして、地代総額の増加率 $\lambda(n)$ の動きは、新しい収入の創出を圧倒する別の要因によって規制されるものと見られるのである。リカードが第2表の中の資本総額に対する地代総額の割合の推移から読みとった事実、まさにこのことであったのである。そうして、その別の要因とは、すでに創出されている収入としての利潤からの移転である。そのことは、彼の第2表（前稿に提示した全表）の中の「全資本にたいする利潤の割合」が蓄積の進行とともに急激に低下していることによって裏付けられるであろう。リカードの見地からするならば、パラグラフ (27) に述べられているように、地代は「けっして、新しく創出された収入ではなくて、つねに、これまですでに創出されていた収入の一部分なのである。」

この主張がマルサスの立場に対する批判になっていることはいうまでもないであろう。マルサスは利潤を余剰の範疇から排除していたため

に、資本蓄積の進行につれて、余剰総額が利潤と地代に分離して行くメカニズムを認識することができなかったのである。このメカニズムの中にあっては、余剰はその発生当初において、すべて利潤なのであり、そうして、資本投下の進行とともに、その一部分が地代として地主の手中に移転して行くのである。この移転の進行が地代総額の増大を規制するがゆえに、その増加率 $\lambda(n)$ は余剰総額の増加率 $\sigma(n)$ から、あれほどにも大きな隔たりを示しているのであった。すべての余剰を地代とするマルサスの理論に立つならば、地代総額の増加率は彼の定義する余剰の増加率に一致するであろう。そうして、それはリカードの理論における余剰累積額の増加率 $\sigma(n)$ とそれほど大きく異なることはないであろう。

ここで、リカードがパラグラフ (27) の中の「地代」という語に付けている脚注*に注目しよう。われわれは前稿の第Ⅱ節において、マルサスの『地代の研究』の内容を概観したときに、マルサスの地代の概念とのかかわりで、リカードのそれについて一つの問いを掲げておいたことを想起しよう。われわれはこう述べたのであった。

「マルサスは、この余剰の起源に着目して、それを地代と呼んでいるようである。その意味において、彼は機能的分配の観点に立っているといえるかもしれない。現代の典型的な機能的分配理論である限界生産力の原理になぞらえていえば、上記の10パーセントの余剰が土地の限界生産力に見合うものであるとすれば、それを実際に受け取る者が企業者であっても、それを地代と呼ぶことには何がしかの意味が認められようと言うものである。もっとも、マルサスは《土地の限界生産力》ではなく、《土地の相対的稀少性》に依って立つのではあるけれども。

これに対してリカードは、農業家が受け取るものは何であれ「農業ストックの利潤」と呼ぶのであろうか。彼の場合に、余剰が利潤である

のか、あるいは地代であるのかを決めるものは、その余剰の起源によるのではなく、それを受け取る者が農業家であるか、あるいは、地主であるかによるかのようなものである。この意味で、リカードは個人的分配の観点に立つと言うことができるであろうか。いずれにせよ、われわれはリカードの『利潤にかんするエッセイ』の内容をつぶさに見るまでは、このような断定を下すわけにはいかないのである。⁴⁰⁾

いまや、われわれはこの問いに答を出すことのできる地点に到達しているのである。リカードの脚注の記述は、明らかに、彼が機能的分配の視点を取っていることを示している。しかしながら、彼の機能的分配の理論に伴う地代範疇は、限界生産力の原理とは相い容れないものであることも明らかである。彼の考え方からは、土地の限界生産物という見方は成り立たないのである。地代は生産費を構成しないのである。彼にとって、地代とは、あくまでも「これまですでに創出されていた収入の一部分」が農業家から地主へと移転されたものでなくてはならない。そうして、彼が「地代の意味を……その土地の本源的にして固有な力の使用と引き換えに地主に対して与えられる報酬と解」すると述べるとき、地主は直接的に生産に参加しているのではなく、むしろ、農業家の交換の相手ではないのである。そうして、農業家の交換の相手である小麦の消費者が、その生産の直接的参加者でないのと同じ意味において、この地主は小麦の生産の直接的参加者ではないのである。いかなる土地も、そこに資本が投下されないかぎり余剰を生み出すことはないと考えられている。そうして、一定の購買力としての資本の所有者である資本家と、それを農業ストックの形に具現する仲介者である農業家との合意によって、はじめて資本は土地の上に投下される。リカードの見方に立つとき、農業生産への直接的参加者は、農業労働者に加えて、上述の意味での資本家＝農業家なのであり、地主は除

外されるのである。マルサスがそのように考えていないことは、すでに彼の『地代の研究』のパラグラフ (43) で見たところである。彼はそこで、地主たちが耕作者とともに、農業生産に向けて努力するものと考えているからである。

さて、リカードによって、生産への参加者から排除され、農業家の交換相手の地位に置き換えられた地主にとって、彼の土地の肥沃度と立地条件のあり方は、交換の場における彼の交渉者としての立場の優位性の程度を決定するであろう。こうして、これまですでに創出されていた収入の一部分が、そのような交換の過程を通じて、農業家の手から地主の手中へと移転されることによって、地代は形成されるのである。

XVI

次に、§ 3 の (iii) 「利潤はもっぱら減少するが、その理由は食糧生産に適した土地が相対的に稀少になることにある」を構成する二つのパラグラフの検討に進むことにしよう。

「(28) ストックの利潤はただ低下するのみである。その理由は食糧を生産するのに同じ程度にうまく適合する土地が調達できないことにある。そうして、利潤の低下と、地代の上昇の程度は全面的に生産費の増加に依存するのである。

(29) それゆえ、もしも富と人口が増大している国々において、資本の増加するたびに、肥沃な土地の新しい区画がそのような国に付加されるものとしたならば、利潤はけっして低下することなく、また、地代が上昇することもないであろう。」⁴¹⁾

「↑すでに考察したように¹⁾、労働の実質賃金が増加するか、あるいは、より劣悪な農業方式が行なわれる場合を例外とする。」⁴²⁾

パラグラフ (28) で、リカードが「ストックの利潤はただ低下するのみである」と述べると

41) Ricardo, *op. cit.*, p. 18.

42) *Ibid.*, p. 18n.

40) 本誌、第35巻、第2号、p. 159 (335)。

き、それは彼の第1表の第2欄「利潤(%)」の数字が資本投下の進行とともに低下する傾向を示すことを意味するのである。それは耕作の各段階における限界地の余剰率、われわれの用いてきた記号によると、 S_n/C_n である。リカードは S_n を通減的な等差数列で、また C_n を通増的な等差数列で与えているのであるから、それらの商である S_n/C_n が n の進行とともに、もっぱら低下するのは当然である。リカードの議論にとって、すなわち、農業ストックの蓄積の進行につれて余剰が利潤と地代に分裂して行くメカニズムの説明にとって、決定的に重要な役割を演じるのが、 S_n/C_n が傾向的に低下するというこの前提なのである。

もちろん、 S_n/C_n なる比率が傾向的に低下するということだけであるならば、かならずしも、 S_n が単調に減少するという条件と C_n が単調に増大するという条件の二つが必要とされるわけではないことは明らかである。このことは、すでに前稿の第V節において言及したところである。

たとえば、 n の進行につれて、 C_n のみならず、 S_n も増加する場合を考えてみよう。このとき、 S_n の増加率が C_n のそれよりも小さいとするならば、 S_n/C_n は通減するであろう。そのような場合にも、リカードの表と類似のものを、一見したところ、何ら問題なく作成することができるのである。

一例として、 S_n を初項51、項差1の等差数列として与えてみよう。他方、 C_n はリカードのデータと同じものとすれば、次の式を得る。

$$S_n = 50 + n$$

$$C_n = 190 + 10n$$

それゆえ、

$$\frac{S_n}{C_n} = \frac{50+n}{190+10n}$$

$$\frac{S_1}{C_1} = 0.255$$

$$\lim_{n \rightarrow \infty} \frac{S_n}{C_n} = 0.1$$

$$\frac{d}{dn} \left(\frac{S_n}{C_n} \right) = \frac{-310}{(190+10n)^2} < 0$$

である。すなわち、この場合、農業ストックの利潤率は第1期の25.5パーセントから単調に減少して、窮極的には、10パーセントの水準に向けて限りなく低下するのである。

さらに、この利潤率の低下率の絶対値 $\rho(n)$ を計算すると、

$$\rho(n) = \frac{310}{(50+n)(190+10n)}$$

$$\rho(1) \approx 0.030$$

$$\rho(\infty) = 0$$

を得る。すなわち、 $\rho(n)$ は第1期の3パーセントから単調に減少して、窮極的には、0パーセントに向けて限りなく低下するのである。

他方、リカードのデータにもとづいて計算される資本蓄積率 $r(n)$ は

$$r(n) = \frac{39+2n}{(39+n)n}$$

$$r(1) = 1.025$$

$$r(\infty) = 0$$

である。すなわち、農業ストックの蓄積率 $r(n)$ は、第1期の102.5パーセントの高水準から単調に減少して、窮極的には、0パーセントにまで限りなく低下するのであった。

そうして、これら二つの変化率の間には、あらゆる n について

$$\rho(n) < r(n)$$

が成り立つから、利潤率と投下資本累積額の積として定義される利潤総額

$$\frac{S_n}{C_n} \sum_{i=1}^n C_i$$

はつねに増大して、ついに減少に転じることがない。もっとも、その増加率はゼロに向けて限りなく低下して行くであろう。これは、一見したところ、われわれが本稿の第XII節において提起した、リカードのパラグラフ(24)の命題に対する反例を与えるかのようである。はたして、それはリカードの命題に対する反例たりうるか。

リカードはパラグラフ(28)で、ストックの

利潤, すなわち, S_n/C_n が低下する理由をこう述べている。すなわち, 「その理由は, 食糧を生産するのに同じ程度にうまく適合する土地が調達できないことにある」と。この言葉に対しては, 次のように言うことでどうにか言い抜けることができるかもしれない。第 n 区画の土地が生み出す余剰 S_n よりも大きな余剰 S_{n+1} を生む土地を第 $n+1$ 区画に見つけ出すことができ, しかも, その土地に前者よりも相対的にも大きな資本 C_{n+1} の投下を必要とするという意味において, 食糧の生産によりよく適合しないものであると言うことができる。

しかしながら, リカードは同じパラグラフの最後の文章で, 「利潤の低下と地代の上昇の程度は, 全面的に, 生産費の増加に依存する」と述べている。もちろん, ここで「地代の上昇」と併記されている「利潤の低下」とは, 第1表の第2欄「利潤(%)」の数字の低下のことではなく, 第2表の第5欄「全資本にたいする利潤(%)」の数字の低下のことである。両者の数字は, じっさいには同一のものなのではあるけれども, 第2表の第6欄「全資本にたいする地代の割合(%)」と併記されているのは後者だからである。

次の式が恒等式であることは, 各項を比較すれば, 容易に確かめることができる。

$$\frac{\frac{S_n}{C_n} \sum_{i=1}^n C_i}{\sum_{i=1}^n C_i} + \frac{\sum_{i=1}^n S_i - \frac{S_n}{C_n} \sum_{i=1}^n C_i}{\sum_{i=1}^n C_i} = \frac{\sum_{i=1}^n S_i}{\sum_{i=1}^n C_i}$$

左辺の第1項は投下資本累積額に対する利潤総額の割合で, 第2表の第5欄の数字に該当するが, 分子と分母にある投下資本累積額が互いに約されて, 農業ストックの利潤率 S_n/C_n に等しい。左辺の第2項の分子は余剰総額から利潤総額を差し引いた残額であるから, 地代総額に他ならない。それゆえ, この第2項は投下資本累積額に対する地代総額の割合で, 第2表の第6欄の数字に該当する。最後に, 右辺の項は, 分子が余剰総額で第2表の右端の欄の数字に該当し, 分母は投下資本累積額で, 同じ表の第2

欄に見出される。この比率は, リカードの表には直接示されていないが, 上の恒等式の示す通り, 第2表の第5欄の数字と第6欄のその和として求められる。それを余剰率と呼んでおこう。

上の恒等式に照らして言えば, リカードの理論は, データとして与えられる余剰率が, 全資本に対する利潤の割合と, 全資本に対する地代の割合とに分裂するメカニズムを説明するものにはかならない。そうして, 彼の理論の最も本質的な部分は, 限界地の余剰率 S_n/C_n が農業ストックの利潤率を規制するという命題であり, この命題によって全資本に対する利潤の割合が定められると, 全資本に対する地代の割合は自動的に, 余剰率と前者の割合との差として定まるのである。彼の理論にあって決定的に重要な因子は, 上掲恒等式の左辺の第1項, あるいは, S_n/C_n である。リカードが「利潤の低下と地代の上昇の程度は, 全面的に, 生産費の増加に依存する」と述べるとき, それは S_n/C_n の低下の程度は, 全面的に, 生産費の増加に依存すると主張しているのに等しい。

すでに述べたように, リカードは議論の出発点において, 各区画の土地から生み出される原生産物が同一量になることを前提していたのである。そうして, その生産量に相当する小麦のクォーター数から, その生産費に相当する小麦のクォーター数を差し引いた残額を余剰 S_i と定義していた。それゆえ, 生産費の増加は, そのまま余剰の減少を意味するのである。

もしもリカードの理論がその中で生産費の変化の効果を取り扱いうるものでなくてはならないとするならば, そうして, もしも「食糧を生産するのに同じ程度にうまく適合する土地が調達できないこと」が生産費の増大をも意味するものであるとするならば, 彼の理論にとって, S_i が通減的に与えられるべきことは, 本質的な前提の一つであると言わなければならない。こうして, われわれが上に提示した

$$S_n = 50 + n$$

とする数値例は、リカードが彼の理論から導き出した命題に対する反例にはなりえないと言わねばならない。

次に、パラグラフ (29) を見ると、そこには、資本と人口が平行的に増大しつつある状況というリカードの利潤の理論の基本的前提がくり返し明記されている。そのような状況のもとで、かりにこれまでのものとまったく同等な肥沃度と立地条件を有する新しい区画の土地が調達できるものとしたならば、従前と同量の投下資本と、同額の生産費でもって同じ生産量をあげることができるであろうから、従前と同額の余剰が生み出されることになる。こうして、第 $n+1$ 期の農業ストックの利潤 S_{n+1}/C_{n+1} は従前の S_n/C_n に等しくなるわけである。

このことの裏を返えて言うと、リカードの前提する状況のもとで、新しい区画の土地が従前のものと同一量の生産物を生み出すのにより多くの投下資本と、そして、より多くの生産費とを必要とする事情は、「食糧を生産するのに同じ程度にうまく適合する土地が調達できない」という自然的事実に求められるということである。この意味で、パラグラフ (29) は、(28) の命題を裏から述べて強調しているものと受け取ることができる。

これら二つのパラグラフで述べられている根本的命題は、生産費のあり方を規定する諸要因が変化すれば、もちろん、修正されなくてはならない。それらの要因として、賃金の決定にかかわるものと、生産方式の選択にかかわるものがあることを、パラグラフ (29) の脚注†は述べているのである。そうして、これら2要因がすでにパラグラフ (9) において述べられたものであることを、『リカード全集』の編者の注1は指摘しているのであるが、上掲引用文ではその注は省略されている。

XVII

リカードの『利潤にかんするエッセイ』の前

編第I章「農業ストックの利率潤をめぐる考察」の末尾をしめくくる§3の(iv)「この傾向は発展の過程で生じる賃金の上昇によって増幅されること」に含まれる二つのパラグラフを読むことにしよう。

「(30) わが国の富と人口が増大する過程において、もしも穀物の貨幣価格と、そして労働の賃金が少しも変化しなかったとしても、なお利潤は低下し、そうして、地代は上昇することであろう。その理由は、原生産物の同量の補給を得るために、より多くの労働者たちが、それだけ遠隔の、あるいはそれだけ肥沃でない土地で雇用されることになるだろうからである。そうして、それゆえに、その生産物の価値は同じままであるのに、その生産費は増加してしまうことになるだろうからである。」⁴³⁾

「(31) しかし、ある国の国民が富裕になるにつれて、そして、その食糧の一部を生産するためにより劣悪な土地に頼らねばならなくなるにつれて、穀物の、そうして、その他のあらゆる原生産物の価格が上昇することは、これまでつねに観察されてきたところである。そして、そのような状況のもとで起こると当然に予想される結果が、このようなものになることは考えてみるまでもなく納得されるであろう。」⁴⁴⁾

パラグラフ (30) の冒頭の文章の条件節が過去形で書かれていることが示すように、富と人口とがともに増大しつつあった当時のイギリスにおいて、穀物の貨幣価格と労働の賃金が不変に保たれることはありえないと、リカードは考えていたにちがいない。にもかかわらず、彼の利潤の理論の最も本質的な部分を成す上掲の表式は、穀物の貨幣価格と労働の賃金が不変であるという想定のもとに作成されていると考えられるのである。そうして、それは彼の理論の基本的な論理を簡明にするための便宜的想定にはかならない。それがそのような便宜的手段となりうるのは、その想定を取り払った後もその論

43) *Ibid.*, p. 18.

44) *Ibid.*, p. 19.

理の帰結が損なわれることがないと考えられるからである。もっと具体的に言うと、すでにわれわれがリカードのデーターの与え方について検討したところから明らかなように、この想定をはずして、穀物の貨幣価格と労働の賃金の上昇傾向を考慮に入れても、投下資本と余剰のデーターの与え方に重大な影響を及ぼすことがないからである。

そのことは、ほぼ次のようにして確かめることができるであろう。まず、穀物の貨幣価格の上昇にともなって、労働およびその他の役務も含めたあらゆる商品の貨幣価格が比例的に上昇する場合を考えてみよう。その場合、農業ストックを構成しているあらゆる商品の貨幣評価額が小麦への換算率である小麦の貨幣価格と比例的に増加するので、第 i 段階の投下資本の小麦相当量 C_i クォーターの大きさは変化しない。また、各区画の土地が生み出す穀物以外の原生産物の貨幣価格も穀物のそれと比例して上昇するのであるから、各区画で同一量にとられている原生産物の小麦相当量も変化しない。そうして、その生産費を構成する労働への賃金支払いその他の諸経費も小麦の貨幣価格と比例して上昇するから、小麦のクォーター数で表示した生産費も変化しない。それゆえ、前二者の差として定義される余剰 S_i の値は不変にとどまるであろう。こうして、第 n 期の農業ストックの利潤率 S_n/C_n も変化しないから、リカードの表式の数値は、この場合には、何の修正も加えることなく使用することができるのである。

次に、穀物の貨幣価格と労働の賃金が比例的に上昇し、しかも両者はその他の商品の貨幣価格よりも相対的に上昇する場合を考えてみよう。リカードの時代においても、農業ストックに占める固定資本部分はかなりの割合にのぼり、しかも、その部分は穀物以外の有体財を多数含んでいたであろうことには疑いの余地はありえないから、農業ストックの価値を小麦のクォーター相当数で表示した C_i は、この場合には、減少するに違いない。そうして、その事情

は既投下資本のすべてについてほぼ等しいとするなら、すべての C_i はほぼ比例的に減少するであろうから、一連の C_i を通増的な等差数列で与えるというリカードの方式に重大な変更を加える必要は生じないであろう。

また、各区画の土地から生み出される原生産物も、もちろん、穀物だけから成るのでないことは明らかであるから、その価値を小麦のクォーター相当数で表示した値も、この場合には、若干減少するであろう。しかし、原生産物の生産量の場合は、農業ストックの場合よりも、穀物の比重が非常に高いであろうから、その減少の度合はその分だけ軽微になるであろう。もちろん、きわめて非現実的ではあるが、議論の性質上、原生産物を構成するものは穀物だけであるという単純化の仮定を置くことが許される場合には、原生産物の価値を小麦のクォーター相当数で表示した値は不変にとどまるであろう。しかしながら、リカードの理論の基本的構造がいかに単純なものに見えようとも、それが適用されている問題はその当時において焦眉の急を要する、きわめて現実的な穀物法論争であった。いわゆる「演繹的経済学」の始祖とは言え現実感覚に富むリカードが、このレベルで問題を捨象し去るという蛮勇を振いえたとは考えられない。

ところで、その生産費も、もちろん、農業労働に支払う賃金と、その他の穀物使用（たとえば、播布用種子、飼料など）にかかわる費用だけから構成されているわけではない。それら以外の費用項目の比重が高ければ高いほど、小麦のクォーター相当数表示の生産費の減少する度合は大きくなるであろう。もちろん、きわめて非現実的ではあるけれども、生産費が労働と穀物の使用にかかわる経費だけから成るものとする単純化の仮定を置くことが許される場合には、生産費を小麦のクォーター相当数で表示した値は不変にとどまるであろう。

いま、原生産物の生産量とその生産費の両者を小麦クォーター相当数で表示した値の減少す

る度合がほぼ等しいとするならば、余剰 S_i もそれらと同じ割合で減少することになる。そうして、その事情は各区画の土地から生じるすべての余剰についてほぼ同様であるとするならば、この場合にも、一連の余剰 S_i の系列を通減的な等差数列で与えるというリカードの方式に重大な変更を加える必要は生じないであろう。もっとも、この場合には、投下資本 C_i の減少する度合よりも余剰 S_i の減少する度合のほうが軽微であると考えられるかぎりにおいて、各期における農業ストックの利潤率 S_n/C_n は当初よりも大きくなるであろう。しかしながら、 S_i が通減的な、そして C_n が通増的な等差数列で与えられるリカードの方式に根本的な変更は必要とされないから、蓄積の進行にともなって利潤率が加速的に低下するというリカードの表式にとって最も本質的な前提も変わることがない。こうして、彼の表式が例示する原理は、穀物の貨幣価格と労働の賃金が相対的に上昇する場合に必要とされる諸数値の修正の後にも、なおそのまま維持されることになるのである。

ここで、リカードがパラグラフ (24) の脚注†の前半で述べていた注意の意味が、いっそう明瞭な形をとって表われるのである。すなわち、

「この表の作成に用いられているデータは仮定のものであり、そうして、おそらく、それが真実のデータからは非常にかけ離れたものであることを述べておく必要はほとんどないであろう。それらは原理を説明する意図をもって与えられたのであって——第1段階の利潤が50パーセントであろうが、あるいは5パーセントであろうが——あるいはまた、新しい土地の耕作から同一量の生産物を得るのに必要とされる追加的資本が10クォーターであろうが、あるいは100クォーターであろうが、同じことであるだろう。」⁴⁵⁾

さてここで、上に示唆しておいた、きわめて

45) *Ibid.*, pp. 15n-16n. 本稿 p. 85 (85).

非現実的な極端な場合について注釈を加えておこう。すなわち、原生産物が同質の穀物だけから構成されているうに、生産費が労働と穀物の使用にかかわる費用だけから成るものと仮定した場合には、穀物の貨幣価格と労働の賃金がその他の商品に対して相対的に上昇したとしても、余剰 S_i は不変にとどまるということが一方にあった。そうして、他方で、ほとんど馬鹿げた仮定と言うほかないのであるが、農業ストックが同質な穀物だけから構成されるものと仮定した場合には、投下資本 C_i の値も不変にとどまるということがあった。このような場合には、リカードの表式の諸数値は完全に不変にとどまるのである。もっとも、その場合には、穀物と労働以外のその他の商品は表式の枠の中にはまったく現われることがないのであるから、この表式に照らして、穀物の貨幣価格と労働の賃金がその他の商品に対して相対的に上昇することの効果を考察するという問題自体が成り立たないと言わなければならないであろう。そうして、リカードの表式をそのように限定的に見るならば、それは穀物と労働を投入して、穀物と労働を再生産するところの、いわゆる《穀物モデル》という硬直的な観念が作り出されるのである。しかしながら、そのような観念はディヴィッド・リカード自身とは何の関係もない架空の観念にすぎない。もしもかりに、彼がそのようなものを彼自身の理論のエッセンスであると考えていたとするなら、彼は彼の表式に照らして、穀物の貨幣価格と労働の賃金の上昇傾向を秤量する必要を認めるはずがなく、パラグラフ (30) と (31) は彼の『利潤にかんするエッセイ』の中でその存在理由を失なうほかないからである。

最後に、この二つのパラグラフに含蓄されるリカードの考え方は経済分析の歴史の流れの中で一つの伝統的な手法として継承されて、ジョン・メイナード・ケインズの『雇用、利子および貨幣の一般理論』の中にも生かされていることを見ておきたい。ケインズは彼の理論を構築するに先立って、数量の基本的単位として、貨

幣と労働時間の二つの単位を採用する旨を、次のように述べている。

「私は、それゆえ、雇用の理論を論じるにあたり、数量の単位として基本的なものを二つだけ利用するよう提案する。それらは、すなわち、貨幣価値額 (money-value) の諸量および、雇用 (employment) の諸量である。これらのうち第1のものは厳密な意味で同質であり、そして第2のものは同質なものにすることができる。というのは、さまざまな種類と等級にわたる労働、および俸給勤務が受ける報酬の相対的関係が多少とも固定的であるかぎりにおいて、通常労働の1時間にわたる雇用をわれわれの単位として採用し、そうして、特殊労働の1時間におよぶ雇用をその報酬に比例的に加重することによって、雇用の量を定義することによって、われわれの目的のためには十分であろうからである。すなわち、通常の賃金率の2倍の報酬を受けている特殊労働の1時間は、2単位として勘定されることになるのである。このような雇用量が測定される単位を、われわれは労働単位 (the labour-unit) と呼ぶであろう。そうして、1労働単位の貨幣賃金を賃金単位 (the wage-unit) と呼ぶであろう。」⁴⁶⁾

ケインズのこの一節になぞらえて言うと、リカードの場合は次のようになるであろう。すなわち、リカードは農業ストックの利潤の理論を論じるにあたり、数量の単位として基本的なものを二つだけ利用したのである。それらは、すなわち、貨幣価値額と穀物の諸量である。前者は厳密な意味で同質であり、後者は同質なものに還元することができる。というのは、さまざまな種類と等級にわたる穀物の貨幣価格の相対的関係が多少とも固定的であるかぎりにおいて、通常的小麦の1クォーターを、リカードは彼の単位として採用し、そうして、特殊な種類

と等級にわたる穀物の1クォーターをその貨幣価格に比例的に加重することによって、小麦のクォーター量を定義することで、彼の目的のためには十分であったと思われるからである。すなわち、通常的小麦の貨幣価格の2倍の支払いを受けている特殊な種類と等級の穀物は、2クォーターの小麦として勘定されることになったのである。そうして、このように測定される穀物の諸量の単位を《穀物単位》(the corn-unit)、そうして、1クォーターの小麦の貨幣価格を《価格単位》(the price-unit) と呼ぶことができるであろう、と。

ところで、ケインズはその『一般理論』の第Ⅲ編「消費性向」⁴⁷⁾ および第Ⅳ編「投資の誘因」⁴⁸⁾ において、彼の《賃金単位》を、すなわち、貨幣賃金を一定とする仮定に立って有効需要の原理の基本的構造を説明している。そうして、その後で、第Ⅴ編「貨幣賃金と物価」⁴⁹⁾ において、《賃金単位》の変化の効果を秤量し、そのような修正を加えた後にも、彼の有効需要の原理が維持されることを示すのである。

他方、リカードは彼の『利潤にかんするエッセイ』の前編「利潤の理論」の第Ⅰ章「農業ストックの利潤率をめぐる考察」において、その基本的原理を例解する表式を作成するにあたって、いわば《価格単位》を一定とする仮定を暗黙のうちに置いていたのであると考えることができる。そうして、第Ⅰ章の議論をしめくくるパラグラフ (30) と (31) において、その仮定を修正しても、彼の基本的原理に重大な変更を加える必要の生じないであろうことを示唆するのである。

貨幣価値額の諸量と穀物の諸量とを結びつける連結器としての《価格単位》の変化の分析を可能にするリカードの理論は、当時のイギリス

47) Book III: The Propensity to Consume, *ibid.*, pp. 89-131.

48) Book IV: The Inducement to Invest, *ibid.*, pp. 135-254.

49) Book V: Money-Wages and Prices, *ibid.*, pp. 257-309.

46) John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment Interest and Money* (London; Macmillan, 1936), Book II: Definitions and Ideas, Chapter 4: The Choice of Units, p. 4.

のかなり発達した貨幣経済における経済問題をその射程に収める理論でなければならなかった。それは、ケインズの『一般理論』が貨幣価値額の諸量と雇用量とをつなぐ連結器としての《賃金単位》の変化の分析を可能にするという意味で、さらには利子の流動性選好理論や、予想因子が重要な役割を演じる投資理論が反映しているものを加味すればなおいっそう、1世紀

の経過をへて高度に発達したイギリスの貨幣経済における問題を射程に収める理論であったことと、軌を同じくするのである。リカードの利潤の理論のそのような側面は、第Ⅱ章「資本の一般利潤率をめぐる考察」における彼の議論を十分に検討しないかぎり、けっして十全な姿を顯わすことがないであろう。

(この項続く)